令和7年3月14日

◎西森（雅）委員長 ただいまから、危機管理文化厚生委員会を開会いたします。

（9時57分開会）

◎西森（雅）委員長 本日の委員会は、昨日に引き続き、「付託事件の審査等について」であります。

《文化生活部》

◎西森（雅）委員長 それでは、文化生活部について行います。

初めに、議案について部長の総括説明を求めます。

なお、部長に対する質疑は、各課長に対する質疑を併せて行いたいと思いますので、御了承を願います。

◎池上文化生活部長 それでは、文化生活部が所管をいたします議案などにつきまして、総括説明を申し上げます。

まず、令和7年度一般会計当初予算について御説明します。文化生活部予算総括表を御覧ください。

一般会計の令和7年度当初予算額は、合計で152億4,194万7,000円で、令和6年度と比較しますと6億4,500万円余り、率にして4.4%の増となっています。

主な要因としましては、高知公園の環境整備をはじめとする高知城の保存・活用に向けた取組や、多子世帯の学生等に対する就学支援の充実、よさこい高知文化祭2026の開催に向けた取組の推進などに係る経費が増額となったためです。

続いて、令和7年度の主要な事業について御説明します。令和7年度文化生活部、施策体系と主な事業を御覧ください。

まず左上、文化芸術の振興および国際交流の総合的な推進です。文化芸術の振興では、高知県芸術祭の開催や文化人材の育成に引き続き取り組みます。

その下、文化施設の管理・運営では、文化国際課が所管している県立文化施設の管理運営のほか、美術館の臨時駐車場の整備など、施設の安全性や利便性向上のための設備整備などを進めてまいります。

「まんが王国・土佐」のブランド化の推進では、アニメ関連の取組との連動や、連続テレビ小説「あんぱん」を契機としたまんが甲子園の盛り上がりの創出に取り組みます。

多文化共生施策の推進では、多文化共生に向けた取組を行う市町村を支援する補助制度を創設するほか、専門家をアドバイザーとして招聘するなど、本県にお住まいの外国人の方々の定着促進に向けた取組を強化します。

国際交流の推進では、姉妹協定締結50周年を迎えるフィリピンのベンゲット州や韓国の全羅南道などとの友好交流に取り組みます。

また、太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワークに係る取組も引き続き推進します。

続いて、「よさこい高知文化祭 2026」の開催に向けた取組の推進では、大会の機運醸成のための広報活動を本格化するほか、市町村が行う文化芸術振興の取組への支援を実施します。

次に右上、文化財の保存・活用と歴史文化の振興です。文化財の保存・活用では、伝統的な祭りや民俗芸能の活性化への支援を拡充するほか、高知城の保存・活用に向けた取組などを行ってまいります。

歴史文化の振興では、歴史文化財課が所管している歴史系県立文化施設の管理運営のほか、収蔵資料のデータベース化などを進めます。

また、高知県史の編さん体制を拡充するとともに、四国遍路の世界文化遺産登録に向けた取組なども推進します。

次に、安全で安心して暮らせる社会づくりです。消費生活の安定と向上では、第2期高知県消費者教育推進計画に基づき消費生活に関する情報発信等の取組を推進するとともに、次期高知県食品ロス削減推進計画の策定や、県民意識調査の実施などに取り組みます。

安全で安心なまちづくりの推進では、犯罪被害者などに対する支援体制の充実を図るとともに、交通安全こどもセンター開園 55 周年記念イベントの開催などを通じ、交通安全対策を推進してまいります。

最後に、私学の振興・大学への支援です。私立学校の振興では、引き続き私立学校への運営費補助による支援を行うとともに、多子世帯への就学支援の充実やキャリア教育の推進を図ります。

公立大学法人への支援では、高知県公立大学法人に対し運営費を交付するほか、大学の施設等整備への補助などを行います。

続いて、令和7年度組織改正等による体制強化について御説明します。

まず、グローバル化の推進として、国際交流に加えまして、外国人のさらなる定着等に向けて多文化共生施策を推進するため、文化国際課から国際交流等の業務を移管し、新たに「国際交流課」を設置することとしています。

また、令和8年度の「よさこい高知文化祭 2026」の円滑な開催に向けて、国民文化祭課の名称をよさこい高知文化祭課に変更するとともに、体制を強化してまいります。

続いて、令和6年度補正予算について御説明します。

文化生活部補正予算総括表を御覧ください。補正額は、高知県公立大学法人が実施する施設整備の入札減などによりまして、合計で6億8,144万2,000円の減額となっています。

続きまして、条例その他議案について御説明します。令和7年2月高知県議会定例会議案目録を御覧ください。黄色のマーカーの部分です。

まず、第50号の高知県立県民文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案につきましては、県民文化ホール2階の旧喫茶室を第12多目的室へリニュー

アルことに伴い、条例を一部改正するものです。

また、第 51 号の高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案につきましては、国の省令、旅券法施行規則の改正に伴い、条例を一部改正するものです。

続いて、報告事項につきましては、文化国際課から 9 月定例会の本委員会で御報告しました贋作疑いのある県立美術館の所蔵作品につきまして、専門家による調査の最終報告がありましたので、その概要や真贋の判断、今後の対応について御報告します。

なお、各議案及び報告事項の詳細につきましては、それぞれ担当課長から御説明申し上げます。

最後に、文化生活部が所管をいたします審議会の審議経過などについて御報告します。令和 6 年度各種審議会の開催状況についてを御覧ください。

各審議会の開催日や、主な審議項目などを記載しています。

なお、前回の委員会以降に開催した審議会につきましては、委員の名簿を 8 ページ以降に掲載していますので御参照ください。

私からの説明は以上です。

◎西森（雅）委員長 続いて、所管課の説明を求めます。

〈文化国際課〉

◎西森（雅）委員長 初めに、文化国際課の説明を求めます。

◎澤村文化国際課長 当課からは、令和 7 年度当初予算議案、令和 6 年度補正予算議案、条例その他議案について御説明いたします。

1 ページを御覧ください。当初予算議案の主な歳入についてですが、中ほどの文化国際費補助金は、まんが甲子園の開催費用や日本語教育の取組を行う市町村への助成、在住外国人が安心していきいきと暮らせる社会づくりの推進などの事業に充てるものでございます。

次に、3 ページの歳出です。右側の説明欄のうち、主な内容を説明いたします。一番下の 2 文化振興費は後ほど別の資料で説明をいたします。

4 ページをお願いします。3 まんが王国土佐推進費のうち、まんが王国・土佐情報発信等委託料は、高知まんが B A S E の運営を委託するものです。

1 行空けまして、まんが王国・土佐推進協議会負担金は、漫画文化の推進と「まんが王国・土佐」のブランド化を目的に開催するまんが甲子園などの経費を、知事が会長を務める協議会に負担金として支出するものです。知事が代表である団体への負担金であることから、双方代理による契約を有効なものにするため議会から事前許諾をいただくというものです。

次に 4 文化施設管理運営費のうち、美術館管理運営委託料から県民文化ホール管理運営委託料までは、当課が所管します 3 つの県立文化施設の指定管理代行料です。

著作権管理委託料は、写真家石元泰博氏の写真作品の著作権管理について、事務処理の一部を高知県文化財団に委託するものです。

5 ページをお願いします。5 文化施設改修事業費は、美術館の臨時駐車場の整備や展示ケースクロスの更新に要する改修費を計上しているものです。

6 地域国際化推進事業費から、次の 6 ページの 9 渡航事務費までは、後ほど別の資料で説明をいたします。

7 ページをお願いします。高知県文化芸術振興ビジョンの推進です。

まず、基本方針 1 文化芸術を通じた県民の心の豊かさの向上の 2 つ目、文化芸術振興ビジョン推進事業等では、芸術祭のオープニングイベントなどの開催により、県内で芸術文化に触れていただく機会を創出するとともに、助成金などにより地域の文化芸術活動を支援してまいります。

その下、県立文化施設の管理運営等では、県立文化施設において魅力的な企画展などを開催してまいります。

基本方針 2 は歴史文化財課の所管になりますので、省略をいたします。

次に、基本方針 3 県民一人ひとりの文化芸術への参加意識の向上です。

1 つ目文化人材育成事業では、中山間地域で文化芸術に触れる機会を増やすため、地域のイベントや公民館などで行う習い事などにアーティストを派遣する事業を引き続き実施いたします。

また、地域活性化を視野に入れて、文化芸術に触れる機会を創出できる人材の育成を目指し、受講者のレベルに応じた基礎編、スタートアップ編の講座を行ってまいります。

また、文化広報誌とさぶしでは、年 4 回の発行に加え、インスタグラムなどの SNS を活用した広報に取り組み、若年層や外国の方などへ高知の文化的魅力を発信してまいります。

基本方針 4 文化芸術を活用した地域の振興ですが、「まんが王国・土佐」の推進では、来年度から新たにアニメ関連の取組との連動や、連続テレビ小説「あんぱん」を契機としたまんが甲子園の盛り上がりの創出、漫画家との関係構築・強化に向けた取材への支援などを行ってまいります。

8 ページをお願いします。国際交流の総合的な推進です。

戦略の柱 1 地域の国際化の推進では、県国際交流協会への助成や外国青年招致事業による国際交流員の配置などにより、県民参加の国際交流に取り組んでまいります。

多文化共生施策の推進では、多文化共生社会づくりに取り組む市町村への支援制度の創設や、県国際交流協会による多文化共生の取組への支援を行ってまいります。

また、市町村が行う日本語教室の開設や運営への支援、日本語学習や学習支援 e ラーニングシステムの活用による地域日本語教育の推進についても引き続き取り組んでまいります。

す。

柱2 国際友好交流の推進では、姉妹・友好交流として、フィリピン・ベンゲット州との姉妹協定 50 周年を記念した相互訪問や、ミクロネシア・チューク州との友好交流訪問、また、海外県人会などとの交流として、アルゼンチンとパラグアイ・ピラポへの訪問団派遣を予定しています。

柱3 産業交流等の推進では、外国人材の確保や産業交流の推進に向けた取組に対し、国際交流員の派遣や翻訳により支援するほか、太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク実務者会議の開催、ミクロネシア連邦チューク州への重機寄贈に合わせた人材育成に取り組みます。

柱4 国際協力の推進では、中南米に移住した県出身の子弟を県内の民間企業などに、また、友好交流都市のフィリピン・ベンゲット州の職員を県の機関に、それぞれ研修員として受け入れるものです。

最後に、一般旅券の発行等では、旅券法に基づくパスポートの発行に要する経費を計上しています。

次に、令和6年度2月補正予算議案です。9ページをお願いします。

歳出について、右側の説明欄に沿って説明をいたします。

まず、1まんが王国土佐推進費は、まんが甲子園の本選大会出場校が当初想定よりも近隣の県や国からの参加となったことにより、不用となった旅費を減額するものです。

2 文化施設管理運営費は、写真家石元泰博氏の写真作品の著作権管理の人件費に不用が生じたものです。

3 国際交流推進事業費は、ミクロネシア連邦チューク州の公共事業で使用する重機をミクロネシアに寄贈するための予算です。

なお、9月議会において補正予算を認めていただきましたが、その時点では、ミクロネシア船で移送する予定であったため、修繕及び国内移送にかかる費用のみを計上しておりました。しかし、ミクロネシア船に乗せることは不可能であると判明し、国外移送について民間の航路を活用する必要が生じたため、今回予算を計上するものです。

次に、10ページの繰越明許費です。先ほどのチューク州への重機寄贈に係る事業において、最小限の費用で実施するには、修繕・国内移送・国外移送を一連の流れで行う必要があります。そのため国外移送に係る増額補正とともに、年度を越えての施行となるため繰越しをお願いするものです。

最後に、条例その他議案についてです。11ページをお願いします。

高知県立県民文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案です。まず、改正の目的ですが、令和4年3月以降空きスペースとなっています県民文化ホール2階の旧喫茶室につきまして、展示室や会議室として有効活用いただけるようリニューアル

ルすることとし、その利用料金の上限を定めるものです。改正の経緯ですが、県民文化ホール来館者へのサービスの一つとして、令和2年度まで指定管理者が委託で喫茶室を運営しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年10月から休業、令和4年3月には事業者が撤退し、事業者の募集を行いましたが無応募がなく閉店の状況が続いておりました。昨年度、県民文化ホールの指定管理者公募の際に、現指定管理者の県民文化ホール共同企業体から当スペースの有効活用の提案があり、審査委員会でも了承を得て改修を行うことといたしました。

次に、使用料改定の内容です。改修後は、当スペースを第12多目的室とし、主に展示や会議のスペースとして利用いただくことを想定しています。要領は、既存の多目的室の1平方メートル当たりの単価に、第12多目的室の面積を掛けて設定をしています。施行日は令和7年4月1日を予定しています。

次、12ページをお願いします。高知県の事務処理の特例に関する条例の一部改正についてです。こちらは国の省令、旅券法施行規則の改正に伴うもので、省令では法務省の戸籍情報連携システムと、外務省の旅券発給管理システムの連携に伴い、申請者はオンライン申請の際、戸籍謄本を電磁的に提出することが可能になることから、これまではオンライン申請でも必要であった窓口への戸籍謄本の提出に係る規定が削除されました。これに伴い、高知県の事務処理の特例に関する条例で定めていました、市町村が処理する事務のうちオンライン申請の際、申請者が出頭または簡易書留により市町村の窓口へ提出された戸籍謄本を受理する規定を削除するものです。施行日につきましては、旅券法施行規則の改正が令和7年3月24日施行であり迅速に実施するため、改正条例の施行日は公布の日としております。

以上で、文化国際課の説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎西内委員 多文化共生社会推進事業費補助金の外国の様々な方の受入れ促進のための市町村の取組に対してですけれども、具体的にどういう取組を想定されているのか。それがどういうふうな効果につながっていくとお考えなのか、詳しくお願いできませんでしょうか。

◎松本文化国際課企画監（国際交流担当） 外国人が、昨年の6月末時点で6,000人を超え、直近1年間でも700名以上増えている現状になっております。そのような状況の中で、地域住民と外国人の方が共に理解し合って生活をしていただくためには、まず、それぞれが交流する機会をつくって、そこをきっかけとして理解を進めていくことが必要ではないかと考えておまして、こういう事業を市町村が行う場合に市町村に対して補助を実施してまいります。

具体的には、交流拠点となる場所の整備のために必要な備品や軽微な修繕ですとか、交

流イベントを実際開催するとき、料理教室、スポーツ大会ですとか、そのようなイベントに必要な経費、あとは、地域住民の方々の意識啓発のためのセミナーを開催するとき、その講師をお招きするために係る謝金ですとか、地域の実態も調査をしたいという市町村がありましたら、その実態調査のために必要な経費などを想定しております。

◎西内委員 外国の皆さんを地域にしっかり溶け込ませるといいますか、そういう意味において、非常に重要な取組だと思います。ただ、8万円ですか。全体の事業としては、折半で160万円に確かなるのかな。8万円いうたら、それほど市町村数とか想定してないんですか。

◎松本文化国際課企画監（国際交流担当） 補助事業費としましては、1市町村上限を、2分の1補助で150万円で想定しております。予算計上するにあたり、全てではありませんけれども、各市町村、外国人の方々が多く住まわれている市町村等を回って、市町村の現状をお伺いをする中で、まだまだこれから機運の醸成が必要だなというところも多くあると感じておりますので、まずは、先進事例をつくって、それを周知して広めていくところで、最初から全てではなく、上限150万円で7市町村を想定して、今回計上しております。

◎西内委員 事務費の専門家のアドバイザーが8万円でしたね。失礼しました。

それと、今回直接予算には、計上されてないですけど、見てたら文学館のエレベーターとか、もともと更新を考えていたみたいですけど、そういうものが今回予算がついてないと。エレベーターがないというたら、安全性に非常に直結するのかなと思うんですけども、それは今のところ、やらなくて大丈夫という判断になってるんですか。財政の全体の都合もあると思いますけど。

◎澤村文化国際課長 施設の修繕とか工事につきましては、当課予算と、あと建築課の予算とを活用しながら対応しているところです。もちろん優先順位をつけて、限りある予算の中で対応していただくということで、文学館のエレベーターについては、来年度収蔵庫の消火設備の対応をやる予定だったんですが、それを建築課の予算で今年度緊急でやっていただくような形を取っております。優先順位をつけながら、建築課・当課の予算でそれぞれ対応させていただきたいと思っております。

◎西内委員 最後に、まんがBASEの件なんですけれども、近年のまんが甲子園の応募数の推移は、どうなんでしょうか。子供の数が減ってることもあるでしょうけれども、どういう状況でしょうか。

◎澤村文化国際課長 応募数につきましては、一番多いときは300校を超える応募数がありましたけれども、やっぱりコロナの影響もあり、委員おっしゃるように、生徒の減少等の影響もあると思うんですけども、200校を超えるぐらいの応募数になっております。

ただ、我々も国内・国外も含めて、これまでは主に海外でありましたら、シンガポール・

台湾・韓国というところが中心で応募がありましたけれども、それにかかわらず、海外の応募にも目を向けて、参加校を増やしていきたいと思っております。もちろん国内の過去に応募いただいたところには個別に御案内もかけるとともに、海外についても応募することで、少しでも応募数が増えていくように取り組んでいきたいと思っております。

◎土居委員 「まんが王国・土佐」の推進のところなのですが、それぞれ3つの政策の項目が記載されているんですけど、大体概観での御説明があったんですけど、もうちょっと具体的にどういう取組をされるのか、それぞれ、言えない部分もあるのかもしれませんが、もし可能であれば、教えていただきたい。

◎澤村文化国際課長 まず、アニメとの関連ですけれども、これまでは、まんがBASEでも漫画の作画を教えるだけでなく、回数は少ないですけど、アニメの作画を教えるような取組もしておりました。それに加えて、例えば、来年度はまんが甲子園でも来場いただいた小中学生を対象にしてアニメを書くような取組もやっていきたいと思っておりますし、併せて、アニメは産業振興推進部で取組をやっておりますので、そちらの部と連携することで、相乗効果を生めるようなことをさらに意識してやっていきたいと思っております。

それから、「あんばん」ですけれども、当然4月から放送が開始されますので、やなせ先生はまんが甲子園の永世名誉審査委員長ということで、開始以降、強い思いを持って、まんが甲子園にも関わっていただいております。そういったこともありまして、まんが甲子園に関連しても、やなせ先生の取組を検証するようなことも考えていきたいと思っておりますし、併せて、まんがBASEでも観光振興部が制作した、やなせ先生のこれまでの取組とか功績をまとめたようなパネルを各施設へ展開するというふうに聞いておりますので、まんがBASEだけではなく文学館、それから美術館にもパネル展示を行って、県全体として「あんばん」を通じた盛り上げをしていきたいと思っております。

また、漫画家との関係構築・強化につきましては、これまでも漫画家の先生から、漫画制作に係るための、いわゆるいろんな施設を見に行きたいとか、情報が欲しいというリクエストに応じて職員が対応させていただいたところです。これをより積極的に、年に何回か職員が、東京におります編集者などを訪問しておりますので、将来的に高知を舞台にした漫画をつくっていただくための情報収集であるとか、それから視察先の紹介とか、アテンドとか、これまで構築してきた関係性を生かしながら、さらに取組を強化していきたいと思っております。

◎土居委員 これまで関わりのある漫画家さんとの関係も強化していく部分と、新たに関係をつくっていきこうという漫画家さん。その辺のきっかけづくりみたいなのは、どういうふうに取り組んでおられるんですか。

◎澤村文化国際課長 先ほど少し触れましたけれども、年に何回か編集者も、我々職員が

回らせていただきまして、そういった編集者を通じて御紹介いただくとか、もともとまんが甲子園自体が、全国の漫画家協会にも御協力いただいておりますので、そういった団体や、いろんな機会を通じて、新たな漫画家の先生との関係性をつくっていきたいと思っております。

◎土居委員 大事になるのは、編集者からの御紹介なんでしょうけど、県としては、高知県に理解のあるとか、こっちのほうに向いてくださるとか、そういう方々をやっぱり大事にしていこうということなんですか。どういう漫画家さんと今後、関係を築いていきたいと県は思っていますか。

◎澤村文化国際課長 おっしゃるとおり、高知のことを大事にいただける先生。一つのきっかけとしましては、まんが甲子園にゲスト審査員で来ていただく方は、毎回レギュラー審査員に加えて、新たなゲスト審査員の方に来ていただいておりますので、例えば、そういった審査員の方が現場に来ていただくと、非常に高知のことを好きになっていただけます。そういった先生方から別の先生に御紹介いただいたりという展開もありますので、まさに広くというのがありますけれども、そういった思いを持った方々を少しでも多くつくっていきたいと思っております。

◎土居委員 最後に、アニメ関連の取組、御説明いただいたんですけど、令和9年に高知信金がアニメクリエイターラボというのをスタートさせるんだけど、それに向けての何か連動、活動みたいなのは、今は何かありますか。

◎澤村文化国際課長 文化として直接的にというか、我々の取組自体はアニメの関係は産業振興推進部がやっておりますので、漫画を通じてというのは、絵を書くことの裾野を広げるところが我々文化生活部の取組だと思っております。その裾野が広がったことによって、少しでも将来的には漫画を書く人もいられるでしょうし、アニメを書く人もいられるという、いろんな選択肢ができると思います。我々はいかに裾野を広げていくかということの取組をして、その中でアニメにつながる人材が少しでもできれば、そこは産業振興推進部と一緒に、出口のところは連携して取り組んでいきたいと思っております。

◎岡本委員 ミクロネシアへ重機を譲渡する件についてですけれども、1台じゃない、いろんな形があって、何台か贈られると思うんですけども、何台贈られるのかをお聞きしたいということと、指導するオペレーターがいるじゃないですか。この辺り1人で済むのか、それとも何人も送られるのかとか。

あと、その経費がどうなるのかについて、この中に繰越明許費も入っております、この辺りがどうなるのかをお聞きしたいんですけども。

◎松本文化国際課企画監（国際交流担当） まず、現地に寄贈する機械ですけれども、バックホーが2台と、グレーダー1台の計3台をお贈りするようになってます。それぞれ中古の機材を民間の企業様から寄贈いただいて、それを修理をして、現地に移送するという

形になります。

オペレーターにつきましては、来年度当初予算に計上させていただいておりますが、今現地から高知に、州政府職員2名に来ていただいて1週間研修をしていただくことを想定しております。

◎岡本委員 こちらで研修するということがよろしいんですね。その経費なんかも全てこちら側が持つと。

◎松本文化国際課企画監（国際交流担当） 予算はこちらで計上しております。

◎岡本委員 もう一つお聞きしたいのは、例えば、中古品ですから故障が起こった場合、日本製品ですから、なかなか起きにくいかもしれませんが、どういう対処を取られるのでしょうか。そんなことも想定されているのか、お聞きしたいんですが。

◎松本文化国際課企画監（国際交流担当） 故障はあるかと思えます。そのようなメンテナンスについても、この1週間の研修期間で研修を受けていただくと。現地では、なかなか部品の調達がしにくいという現状もあるとお伺いをしておりますので、修理で対応ができるような研修も行っていくように今考えているところです。

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

以上で、文化国際課を終わります。

〈国民文化祭課〉

◎西森（雅）委員長 次に、国民文化祭課の説明を求めます。

◎松本国民文化祭課長 当課からは、令和7年度当初予算議案について御説明いたします。

1 ページを御覧ください。主な歳入について御説明します。

科目欄、上から6つ目 10 文化生活部収入は、主に国民文化祭の開催準備のために必要な経費の一部を高知県実行委員会を通じて、文化庁から受け入れるものです。

2 ページをお願いします。右側の説明欄の2よさこい高知文化祭開催事業費のうち、よさこい高知文化祭 2026 高知県実行委員会負担金は、令和8年度の大会開催に向けた取組に要する経費を負担金として、知事が会長を務める実行委員会に支出をするものです。なお、知事が代表である団体への負担金であることから、双方代理による契約を有効なものとするため、議会から事前承諾をいただくとするものです。

次の事務費は、令和7年度に長崎県で開催される、ながさきピース文化祭 2025 の視察等のための旅費や、当課執務室の借り上げ等に要する経費となっております。

次に4ページをお願いします。よさこい高知文化祭 2026 高知県実行委員会が行う大会開催準備に対する負担に係る債務負担行為です。これは、大会参加者の交通手段や、宿泊施設の手配等を行うトラベルセンターの運営や、実行委員会主催事業及び広報事業を複数年により委託するものです。

次に5ページを御覧ください。よさこい高知文化祭 2026 の開催に向けた取組について、

御説明いたします。

開催前年度に当たります令和7年度は、県実行委員会が主催する開・閉会式等の準備や、大会全体の広報活動の強化、市町村等への支援を行います。

1 開・閉会式等の準備欄を御覧ください。まず、開・閉会式関係ですが、大会の開会式、閉会式に係る実施運営計画を委託により策定するとともに、令和7年度に開催される長崎大会の閉会式、これは本県への引継式も兼ねておりますが、この中で、本県の文化をPRするアトラクションを実施することとしております。

次にその下、県として様々な文化の情報発信を行う地域文化発信事業では、本県の様々な文化の魅力に触れていただけるイベントや、障害の有無に関わらず誰もが参加し、楽しみ、相互理解を深めていただけるイベントの準備を進めてまいります。

次に、2 広報活動欄を御覧ください。大会の認知度向上と機運の醸成を図るため、広報大使を活用した大会のPRや1年前イベントの開催、SNS等を活用した情報発信などを行ってまいります。

次に、資料右上3市町村等への支援欄を御覧ください。市町村向けに、新たに「よさこい高知文化祭2026開催事業補助金」を創設します。内容は、黄色の枠で囲っております2つの事業で構成しております。

まず、地域文化発信事業では、市町村が行う地域の文化資源を活用した独自の取組に対して支援を実施します。

次に、文化交流事業では、市町村と全国的な文化団体が連携し、各種文化活動を全国規模で発表、共演、交流する事業の開催準備経費に対して支援を行ってまいります。

最後に、4 その他欄を御覧ください。大会期間中は、県外から多くのお客様が来県されることが想定されるため、来県者の交通手段や宿泊施設等の手配を支援するためのトラベルセンターを開設し、受入れ体制を整えます。

以上で、国民文化祭課の説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎坂本委員 確かに、どうやって大会を円滑に運営するか大事やと思うんですけども、大会の一番の目的の、いわゆる本県の文化芸術のさらなる振興と中山間地域等に伝わる伝統芸能の再興、継承。それと、障害者も含めた方々が文化にいかになじんで、生きがいがある生活の質の向上を図るとかというようなことになると思うんですけども、そこが見える化されるような企画にならないといけないんじゃないかなというふうに思うんです。

その点が一つと、もう一つ、本当に中山間地域でいろんな伝統芸能とかの担い手が、今の段階では不足している。そこを、この文化祭が終わった後には、そういった中山間地域などで担い手も育っていると、けど、もうそうは言うてもそれほどの期間もない中で、そういうところへつなげていける役割みたいなのを、どういうふうに文化祭が果たすかという

ことになると思うんですけども、その辺の議論は、どんなふうにされてるんでしょうか。

◎松本国民文化祭課長 1点目は見える化でございますけれども、今、県であったり市町村でも障害者芸術文化祭事業含めて各事業を検討いただいております。今、集計もしております。また4月以降、公表もできるかと思っております。会期中は県下一円で、様々な地域の特色を生かした事業が行われると考えておりますので、まずは、それを県外から県内含めて多くの方に見ていただくということで、特色を生かせる取組を実施、披露していただくことを考えております。

それから担い手ですけども、横山議員の一問一答でも知事から答弁させていただきましてけれども、まずは、大会をきっかけに多くの方に披露することを、一義的に考えております。伝統芸能を披露する場を、県事業であったり市町村の事業でも、今考えております。それを踏まえまして、市町村では企画実行委員会等も立ち上げて各事業を検討してございます。その実行委員会には、各保存団体とか、いろんな文化協会とか地域の文化に造詣の深い団体も入っておりますので、そういった実行委員会も事業について大会までは議論していただきますし、事業が終わった後も、そういった団体も活用しながら、担い手対策も各地域の事情に応じて議論していただければと考えております。

◎坂本委員 そしたら、4月以降に、市町村ごとで企画されたようなものが公表されていく段階で、もっと姿が見えてくるということによろしいですね。

◎松本国民文化祭課長 今のところ200を超えるような事業数もありますし、また、いずれかの段階で、議会でも御報告させていただきたいと考えております。

◎坂本委員 もう一つ、障害者の芸術文化祭を通じて、そういうところへのアクセスのバリアフリー化というのは、セットで議論がされてるんでしょうか。

◎松本国民文化祭課長 これにつきましては、交通所管の部署とも、まだ議論を始めたばかりでございますけれども、例えば、今現状、低床バスはない状況でございますけれども、高知空港からのバスを利用する方もいらっしゃいますので、そういった手だてはどうするかとか、人を中山間地域までぜひ送り込みたいですので、議論はこれからでございますけれども、そういったことも含めて考えてまいりたいと思っております。

◎坂本委員 最後です。もうあまり残された期間が少なくなってきたので、今のお話聞くと、これから議論する課題もあるわけで、ぜひ、そこを十分に議論の加速化というか、そういったことをやりながら、実効性のあるものにしていただきたいなと思っておりますので、よろしくをお願いします。

◎西内委員 坂本委員の言われた大会の目的、これをしっかり達成していくのは非常に重要だと思います。中でも、前半の文化芸術のさらなる振興と中山間地域に伝わる伝統芸能の再興、継承、これをどういうふうに形にしていくかというところで、これからいろんな取組が議論されていくんでしょうけれども。多分紹介の中では、このお祭りは、この地域

のこんなものですよというようなプロフィールなんかも載ると思うんです。そこに例えば、連絡先をしっかりと載せて、ふだんはどのような活動をしているとか、参加条件はこうだとか、もちろん域外から、どうしても地元の人でないと参加できんもんもあるでしょうから、そういうさび分けしながら、それぞれの場所に、気になった方がアクセスしやすいような仕組みづくりをぜひしていただきたいと思います。

それと、後半のいろんな方が参画できるような、イベントにしたいという趣旨なんだろうと思うんですけど。多分検討されてると思いますけれども、大会期間中に来場者なり、障害を持たれた方、いろんな方がそのアートに参画できる、一緒につくり上げられるような、そういうイベントもぜひやっていただければと思いますので、よろしくをお願いします。

◎松本国民文化祭課長 まず、各伝統芸能周知方法でけれども、紙ベースでガイドブックのようなものも作成します。それは県下一円、県事業、市町村事業、まとまった形の大会全ての事業を紹介するガイドブックですので、それプラス、ガイドブックへ載せられない情報、各地域の市町村の情報とか、例えば、保存会の情報とか、そういったことも、ホームページ等を活用しながら、広く周知していきたいと思っております。

◎畠中委員 そもそもところを教えてください。以前も委員会で質問したと思うんですけど、伝統芸能というのは、戦前戦後で分かれてるということを知りましたが、ちょっと教えてください。

◎松本国民文化祭課長 それは、歴史文化財課が詳しいものですから。

◎畠中委員 また別ですか。僕が聞いたのは、伝統芸能の補助金のことでは聞いたんですけど、伝統芸能は戦前戦後で分かれてると。戦前からやっているものが大体伝統芸能と言われる中で、よさこい高知文化祭ですけども、そもそもよさこい自体が戦後に生まれたものであって、その辺どうなのかなと思ったんですけど。もう、よさこい文化祭進んでいるのでいいんですけど、また、じゃあ後で、もしあれやったら聞きますので。

◎松本国民文化祭課長 タイトルでございますけれども、これは令和5年度に基本構想をつくる段階で、統一名称をどうするか各専門家の委員に議論いただいたところです。やはり全国に高知をアピールするためには、よさこいが知名度が高いものでございますので、そちらを冠につけて魅力と言いましょうか、注目を浴びると言いましょうか、それを前面に出した大会にしようということ。よさこいも当然戦後かもしれませんがPRしますし、戦前を含めた昔から伝わる、400年以上伝わる伝統芸能も各種ございますので、古くからのものも大会ではPRしたいと考えております。

◎西森（雅）委員長 お聞きしたいんですけども、イメージがなかなかきづらい部分があって、40日ぐらいの日にちを開催期間としてるわけですけど、その中で、地元のいろんな祭りだとか、そういう催しだとかと、県外からも何かをやりに来るみたいな、そういうイメージでよろしいんでしょうかというのが一つ。大体、どれくらい県外から来られる

ことを想定されているのかとか、その辺りもお聞かせいただきたいと思いますが。

◎松本国民文化祭課長松本課長 まず、大会の内容でございます。委員長おっしゃるように地元での祭りとかもございませし、例えば、市町村の産業祭とか、文化祭とか、様々な文化に関わる事業をやっていただきます。全国的な組織がございまして、それを各県持ち回りで、文化祭、全国大会を実施していることになっていきますので、例えば、太鼓の祭典とか、それを高知県では今のところ 27 程度、各市町村に割り振って担っていただこうと予定しております。

それから、県外からの来県者ですけども、実数は先催県でも取ってないんですが、大体アンケートとか見ますと、1 割程度が県外となっております、例えば、100 万人という来場者、数字があるとすると、そのうちの 1 割、10 万人が県外客が来るといった想定がされているところでございます。

◎西森（雅）委員長 意外と県外からの来場者は少ない部分なのかなと感じました。全体的に、先ほど課長から説明もありましたが 200 ちょっとぐらいの事業数を考えて、そのうちの幾つかは、いろんな全国から来た大会みたいなのも開催をする。そして、地元でもいろんな祭りだとか催しだとか、そういうのを 40 日ぐらいかけてやっていく。全体的に 1 割ぐらいが県外の方が来られるという、そういったイメージだというのが、大体分かってきました。

その 40 日間で、どれぐらいの県民の方、また、県外からの方が参加されるのでしょうか。

また、見学する方とかもおるとは思うんですけど、その辺り、これから事業を詰めていかないと、なかなか言えませんよという部分があるかもしれませんけれども、イメージとして、教えていただければと思います。

◎松本国民文化祭課長 先催県の例でございますけれども、令和 6 年度に開催した岐阜県では、総参加者数で 280 万人となっておりますし、その前年度の、令和 5 年度の石川県では 130 万人という集計結果が出ております。そのうちの大体 1 割程度が県外ということですけども、おっしゃるように意外と少ないと、我々も実際そう感じてるところもございませ。知事も申しておりますけれども、観光施策とも連動しながら、より多くの県外の方を高知に呼びたいとは考えているところでございます。

◎西森（雅）委員長 一応、よさこいと名前がついてますけれども、夏はよさこいがありますよね。そこと文化祭との連携みたいなことは、何か考えておられるのでしょうか。

◎松本国民文化祭課長 夏のよさこい開催中には、実施は当然不可能というか、難しいこともございませので、今の現状ですと、例えば、11 月 15 日龍馬の生誕の日、商店街等を使って龍馬生誕祭というのを商店街実行委員会がやっておりますので、よさこいの踊りがメインとなっておりますし、その年のよさこいの踊り納めというふうなことも聞いてませ

ので、そういったイベントを実施すべく検討して、よさこい色を出していこうとしているところでございます。

◎西森（雅）委員長 頑張ってくださいと思います。

◎塚地委員 いろんなイベントを打っていくということで盛り上げも大事かと思うんです。この文化祭を契機に、いろんな文化団体の皆さんの横のつながりとか、この文化祭が終わった以降の文化活動につなげるという意味で、先ほど、坂本委員からもありました障害のある方々にとって障壁になっているようなものを、この際、問題点として積み上げていって改善する方向にしていこうという、やっぱり一過性のものじゃなくて、後にどうやってつなげるかという視点で、やっていただくことが大事なんじゃないかなと思うんです。今県内での文化団体、相当数、いろんな文化という、ものすごい幅広いので、そういうデータベース的なものを、障害だったらこういうものというようなものが、もう既にお持ちで、そこへの働き掛けというのが大体できているような状態なのかというのは、そこら辺りはどんな状況でしょうか。

◎松本国民文化祭課長 県内の文化団体さんとも当然連携が必要でございまして、県の実行委員会のメンバーにも、その団体の代表の方にも入っていただいております。まだ時間がなかなかないんですけれども、文化団体さんでも何かできないかということで、今検討いただいておりますので、そこはしっかりと市町村ともつながりが深い団体さんもございますので、3者が一体となって、連携して取り組んでまいりたいと思っております。

それから、障害者の事業に関しましては、当然、他の文化の取組も含めまして、一過性では終わらせたくないと思っておりますので、今現状、文化芸術の環境の中で障害者の方が困っていることとか、そういったことは、大会をきっかけに1歩でも2歩でも進むように今取組を検討しているところでございます。

◎塚地委員 ぜひ、後にどうやってつなげるか、イベントで終わらない形で、努力いただけたらと思いますので、よろしくをお願いします。

◎西森（雅）委員長 以上で質疑を終わります。

以上で、国民文化祭課を終わります。

〈歴史文化財課〉

◎西森（雅）委員長 次に、歴史文化財課の説明を求めます。

◎中内歴史文化財課長 それでは、歴史文化財課の令和7年度当初予算及び令和6年度補正予算について御説明申し上げます。

最初の1ページを御覧ください。当課の歳入のうち、主なものを御説明いたします。節の欄を用いて御説明いたします。

中ほど、歴史文化財費補助金につきましては、当課が実施します国指定文化財等の保護事業や高知公園の街灯などの改修に係る国からの補助金です。

3 段下の歴史文化財費寄附金につきましては、民俗芸能支援や遍路道の整備等に係る寄附金です。

次に、2 ページをお願いいたします。節の欄 3 段目の埋蔵文化財調査受託事業収入につきましては、国が実施します安芸道路の工事に伴います発掘調査整備業務を受託することに伴うものです。

下から 2 番目文化施設改修事業債につきましては、歴史民俗資料館の照明設備の LED 化に係る工事設計に係る県債です。

その下の高知城施設整備事業債につきましては、高知公園の街灯を LED 化するほか、経年劣化しました給排水管や天守等の建物などの電気配線等の改修工事に県債を充てるものです。

次に、3 ページをお願いいたします。歳出 3 歴史文化財費について御説明いたします。右側の説明欄に沿って御説明いたします。

4 ページに移ります。右側説明欄 2 文化財管理調査事業費は、新たな文化財指定、また文化財を保護・活用するための調査や市町村保存団体等に対する助成などに要する経費です。

内訳の上から 6 つ目旧陸軍歩兵第 44 連隊跡地整備等事業委託料は、国の登録有形文化財でございます弾薬庫・講堂の保存・活用計画を策定する費用を計上しております。この計画を策定しますことで、建造物の適切な保存と活用を図りますとともに、国庫補助金事業を活用することによりまして、県の財政負担の低減を図ります。開館は現段階で、令和 11 年度となる見込みです。

その下の修繕工事請負費は、県指定文化財であります県立武道館の入り口にあります旧致道館追手門の屋根のふき替え及び木部の補修を実施するものです。

その 2 つ下文化財保存事業費補助金につきましては、文化財所有者や市町村などが行う文化財修理や用具整備などの事業に対して補助を行うものです。このうち民俗芸能に関するものと、民俗芸能活性化推進事業費補助金は、あわせて、後ほど別資料で御説明いたします。

次の土佐藩主山内家墓所管理費等補助金は、国史跡であります土佐藩主山内家墓所を適切に保存活用するため、管理団体である公益財団法人土佐山内記念財団に対し、必要な経費を助成するものです。

続いて、3 埋蔵文化財発掘調査事業費です。こちらは埋蔵文化財の発掘調査や埋蔵文化財包蔵地の管理等に要する経費です。

5 ページをお願いいたします。上から 2 つ目の調査委託料は、国の公共事業に伴い発掘調査業務などを委託して実施するものです。令和 7 年度は、調査が終了しました安芸道路の東浜・土居遺跡の報告書刊行に向け、整理作業を予定しております。

次の4高知城保存管理費です。交通公園の管理運営や高知城の重要文化財建造物など、文化財の保存整備に要する経費です。

内訳の1つ目高知公園管理運営委託料は、高知公園の指定管理に係る委託料です。指定管理者は、入交グループ高知公園管理組合です。

次の高知城保存整備等事業委託料は、文化財の保存に影響を及ぼす樹木の伐採や、石垣カルテの作成、耐震対策基本計画のほか、高知公園給排水等の改修工事・監理委託などを委託して実施するものです。

1つ飛ばしまして、調査委託料は、高知城建造物の建築史、文化史的価値を把握するため文献調査を実施するために山内記念財団のほうに委託するものです。

その下の高知城保存整備工事請負費は、高知公園の街灯をLED化するほか、老朽化した給排水管や天守等、建物の電気配線等の改修を実施するものです。

次の5文化施設管理運営費です。6ページまでまたがっております。高知城歴史博物館管理運営委託料から埋蔵文化財センター管理運営委託料まで、当課が所管します4つの歴史系文化施設の指定管理に関する委託料です。

このうち、歴史民俗資料館と坂本龍馬記念館、埋蔵文化財センターは、公益財団法人高知県文化財団を、高知城歴史博物館につきましては、公益財団法人土佐山内記念財団を指定管理者として運営を委託しております。

その下の歴史民俗資料館所蔵資料データ入力委託料は、後ほど別資料で御説明いたします。

6文化施設改修事業費につきましては、歴史系文化施設の改修などに係る費用です。来年度は、歴史民俗資料館のエントランス、事務室等の照明のLED化に係る設計費用を計上しております。

7県史編さん費です。令和7年度は、新たに文化財部会を立ち上げることであり、7つの専門部会で調査を進めてまいります。

その下の広報誌制作等委託料は、文化広報誌とさぶしに県史の特集ページを設け、歴史資料の調査活動などについて情報発信するための経費です。

次の調査委託料は、東京大学資料編纂所の所蔵資料のうち、本県の古代、中世に関する資料を調査するための経費と古墳の測量調査のための経費、そして、歴史資料の解読に要する経費を計上しております。

事務費は、会議開催や調査に要する経費を計上しております。

8四国遍路世界遺産登録推進費は、四国遍路の世界遺産登録を目指して具体的な取組を進めるものです。

その下の札所寺院調査委託料は、札所寺院の基礎的な文化財調査を実施するものです。

次の高知家遍路道プロジェクト推進事業費補助金は、クラウドファンディング型ふるさ

と納税を活用しまして、市町村が実施をします遍路道の補修や環境整備を支援するものです。

8 ページをお願いいたします。高知県立歴史民俗資料館資料収集方針・収蔵のあり方検討会についてです。

歴史民俗資料館におきましては、収蔵資料の増加に伴いまして、収蔵場所の不足が顕著となっておりますことから、令和5年度から先ほど申し上げました、あり方検討委員会を設置しまして、持続可能な博物館運営を目指して総合的な検討を行っております。

歴史民俗資料館所蔵資料データ入力委託料は、この検討会におきまして出された意見に基づきまして、まず現有しております資料のデータベース化の推進を図るものです。

また、令和7年度より持続可能な運営体制を構築するために必要な管理規程などの整備や収蔵資料の仕分に取り組んでまいります。なお、収蔵資料の仕分に当たりましては、資料保存の専門家から御助言をいただくため事務費として21万6,000円を計上しております。これらの取組によりまして、資料の収集・管理の適正化を図った上で、既存県有施設等の活用を含めた収蔵庫の増設につきまして検討してまいりたいと考えております。

次に、9 ページをお願いいたします。地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用です。こちらでは、民俗芸能の継承・活用に関する支援の取組を御説明いたします。

この事業は、地域の伝統的な祭りや民俗芸能をしっかりと次の世代に引き継いでいけるよう、住民の皆様による活動の継続や適切な保存・活用の取組を支援するものです。令和6年度には、中山間地域再興ビジョンの柱の一つに位置づけまして取組を強化しており、学生や県職員などによる担い手確保の仕組みづくりなどにも取り組んでおります。

今年度の取組を通して、伝統芸能祭りでは参加地域の偏りであり、また、担い手支援事業では、持続的な取組への発展に向けた仕組みの構築が必要という課題が見えてまいりました。対応といたしましては、担い手支援事業では、県立大学に御協力いただきまして、カリキュラムに民俗芸能の参加を加えるなど、学習の場としていただくことで民俗芸能の活性化を図るとともに、地域課題を地域の皆様と学生が共に考え、解決につなげる取組へと発展を目指してまいりたいと考えています。

また、伝統芸能イベント、伝統芸能まつりにおきましては、高知県東部の地域をはじめ、各地域の保存会の皆様と協議を今年度中から始めまして、参加しやすい環境整備など、支援団体の増加につなげたいと考えております。

次に、10 ページをお願いします。債務負担行為について御説明いたします。高知城保存整備事業費につきましては、先ほど御説明をいたしました高知公園の街灯のLED化、経年劣化しました街灯などの改修に伴う工事費、また、これに係ります工事監理委託料につきまして、令和8年度分につきまして、1億1,707万9,000円の債務負担行為をお願いするものです。

以上が、令和7年度の当初予算です。

続きまして、令和6年度の補正予算につきまして御説明いたします。

11ページをお願いいたします。歳入の主な増減につきまして、節の欄により御説明いたします。

一番上の歴史文化財費負担金は、市町村に派遣しております職員の人件費相当額を受入れることによる増額です。

2番目の歴史文化財費寄附金は、遍路道の整備を行う補助金に係るクラウドファンディング型ふるさと納税の活用が令和6年度になかったことから減額させていただくものです。

一番下の埋蔵文化財調査受託事業収入は、国からの受託事業収入が調査費の減によりまして、見込みを下回ったことによる減額です。

12ページをお願いいたします。歳出の主な内容を御説明いたします。

左側科目欄の3段目、2歴史文化財費です。右側の説明欄を用いて御説明します。

1つ目1文化財管理調査事業費につきましては、記載しております3つの補助金の各交付先におきまして、入札の減による減額あるいは国の補助事業の査定による減額などがあったことによりまして、県の補助金をそれぞれ減額するものです。

その下の2埋蔵文化財発掘調査事業費の減額につきましては、職員の給与費関係費が見込みを下回ったことや入札残などによる減額です。

続いて、3県史編さん費の1段目冊子作成等委託料は、入札による減額です。

2つ目の公益財団法人派遣職員負担金は、公益財団法人土佐山内記念財団から専門職員の派遣を受けたことによる人件費の負担の増額です。

次のページ、13ページになります。事務費につきましては、古文書の解読作業に関する報償費が実績により減額となるものです。

4四国遍路世界遺産登録推進費の減額につきましては、先ほど歳入のところで御説明しました補助金の減額の内容です。

最後に、14ページをお願いいたします。令和6年度から令和7年度への繰越明許費について御説明いたします。

高知城保存管理費です。高知城の石垣保全に支障のある樹木の伐採委託料につきまして、計画調整に日時を要したことによりまして、繰越明許費の計上をお願いするものです。

以上で、歴史文化財課の説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎畠中委員 先ほど質問したことなんですけど、そもそも論で。伝統芸能の分け方、戦前戦後というのは変わらないんでしょうか。教えてください。

◎中内歴史文化財課長 まず、伝統芸能と申しますのは、先ほど御説明させていただいた民俗芸能に加えまして、歌舞伎や能などを加えた舞台芸能も踏まえた、我が国伝統の芸能

を指してございます。おおむね、先ほど委員からもありましたが、第2次世界大戦終結までに、それぞれ伝承されてきたものと呼んでおります。そうした形で定義を考えております。

◎**畠中委員** 戦後、大分時間もたってきました、戦後にできたものも幾つかあると思うんですけど、一度途絶えてからまた新たにつくり出して、まだ60年ぐらいずっとやってきた地元の民俗芸能とかもありますので、幅の枠を広げていただけると、また、地元としても補助金とかで申込みして、頑張っていこうっていうところが出てくるかもしれないので、戦前戦後大事なことですが、枠の拡張も、ぜひ御検討いただければと思います。

◎**中内歴史文化財課長** 昭和100年、戦後80年という非常に節目の年を迎えます。文化財の世界も昭和20年、戦争終結後のものにつきましても、近年では建造物であったり、そうしたものも幅広く文化財として取り上げる傾向にございまして、よさこい鳴子踊りにつきましても、もともとの高知県の伝統芸能を基盤にして、武政英策先生や日舞の先生方が編み出したものだとして理解しておりますので、将来検討の対象ではあると考えております。

◎**西内委員** カモシカの保護か調査かなんかやってるんですね。カモシカって確か、結構全国的に鹿に追いやられていたと思うんですけど、高知県では、どういう状況なんですか。

◎**中内歴史文化財課長** 今ほどの西内委員の御指摘がありましたとおり、鹿が増えたことによりまして、同じようなものを食べますので、どうしても餌場を追われるということになってきております。

そうした中で、四国においては本県と徳島県、両県で、このカモシカの調査を40年ほどやっておりまして、生息状況を把握をしているところでございます。残念ながら減少傾向にありまして、鹿の捕獲の効果も見極めながら、本来、生息されていたのが高知県の東部のほうになりますけれども、そういった生息地域のモニタリングについても、来年度もしっかりやっていこうと考えております。

◎**西内委員** モニタリングはやってもらわないかんですけど、実際、対策するとなったら、これは歴史文化財課じゃないところがやることになりますか。結局、保存するために前提資料として調査しゆうことは分かりますが、40年間減少の一途をたどっていると、そうすると、それをもとに具体的に必要な対策を講じていかなきゃいかんような気がするんですけど、その辺りどうですか。

◎**中内歴史文化財課長** まず、競合します鹿につきましても、特定鳥獣保護管理計画に基づいて、鳥獣対策室で捕獲等の管理の事業については、市町村と連携してされていると承知しております。

そうした取組をまずしっかり取り組んでいくことで、カモシカが生息できる環境を回復していくことが、これまでの調査の中でも、一番大事なことはないかと委員の皆様からも御指摘をいただいているところでございます。私どもでは、こうしたカモシカが減少し

ている事実自体をハンターの皆さんであったり、あるいは地域の皆様に知らせていただいて、保護に御協力をいただくよう注意喚起も含めて、しっかりやっていきたいと考えています。

◎西内委員 いずれにせよ、回復につながるような有意義なフィードバックをしていただければと思います。

それで別の話になりますけど、高知城の保存管理事業についてです。幾つかの事業が重なっております。一つは、国宝に向けたものであるとか、耐震化いうたら、ほかの熊本地震なんかを踏まえての取組が進んでることは承知しておりますけれども、やっぱりSNSなんか見ると、木の伐採と書いてるのに反応してる人がいるんです。なので、やってるかもしれませんけど、高知城で今行われてる事業について、散歩に来たりとか、高知城が好きでしょっちゅう遊びに来てる人なんか、これ何やとるんだろうというのが、どこかでQRコードなり何なりを経由して、こういう事業が、こういう前提があってやってるんだと分かるような周知をされたらどうかなと思うんですけど、どうでしょうか。

◎中内歴史文化財課長 高知城において、樹木の管理というのは非常に大きなテーマの一つでございます。石垣や建造物に影響を出している木も増えてきておりまして、そうした文化財の影響も含めまして、現在、伐採予定をしてる木につきましては、ホームページ等で周知をさせていただいてるところでございますけれども。改めて、その趣旨含めて、伐採の予定がないときについても知らせるような改善をしてみたいと思います。

◎西内委員 最後に、歴民館の資料館の収集方針・収蔵のあり方検討会についてです。8ページですが、これは今どういうふうな整備をするかという規程の整備をやっていることとございます。その中でも、例えば、湿温の影響が少ない、農機具とか、ある程度、規模のかさばるもので壊れにくいものは旧大柝高校へ移管しているということなんですが、こういうものは、当然専門家の議論の中に挙がっているのかもしれませんが、例えば、デジタルアーカイブはやってないんですか。3Dスキャナーなんかで、このくらいのサイズですよ、色はこんなものですよというような。ただ万が一、ないとは信じたいんですけど、大柝高校が火災だとか、何かのタイミングで損傷するということを考えた場合に、多分、文書は写真で撮ってると思うんですけど、規模のかさばるものについては3Dスキャナーで取っておくちゅうのは、一つの手なんかなと思うんですけど、どうですか。

◎中内歴史文化財課長 まず、民族の収蔵と呼んでおりますけれども、こちらにつきましては、まずデータベースへの登録がまだ十分進んでない状態もございまして、あわせて写真等の撮影については、しっかりやっていきたいと考えております。

特に民具と呼ばれる資料につきましては、先ほどおっしゃっていただいたような、使い方が分かるような工夫のために、3Dスキャナーで取るというのは、非常に有効な手段だと考えております。先生方にも次の段階で、そうした活用のための取組を進めていくよう

にという御指示をいただいておりますので、予算を併せて次の段階で検討できるように、まずデータベースの整備をしっかりやってまいりたいと思います。

◎土居委員 伝統の民俗芸能等の継承のことですけれど、学生や企業等の支援によって担い手を確保していくことは、今後の人口減少の中で非常に大事になってくるかと思います。令和6年の実績で5市町10団体に59名が参加とありますけれど、この数字が県として想定していたものに比べてどうなのかということと、何か具体例を一つ、象徴的なものがあると思うので、御紹介いただきたいのですが。

◎中内歴史文化財課長 まず、こちらの担い手支援事業につきましては、令和6年度、本年度開始をしました事業でございます。この事業の立ち上げにあたりましては、県立大学をはじめ市町村、そして保存会の皆様に大変な御協力をいただいて、その仕組みづくりからしっかり御議論させていただいたところございまして、そうしたところもありましたが、芸能のほうに59名の方が参加していただいたということは、まず、初年度としては、一定成果があったのではないかな考えております。

特に良かったと考えておりますのは、新聞報道でもございましたけれども、梶本神社のおなばれという行事がございます。こちらの行事につきましては、おみこしを担いでいただいたり、子供みこしの準備の支援などについて、県職員と学生が参加をさせていただいたものでございます。地域の皆様、伝統の、いのの大国様の秋祭りについてもしっかり教えることもできましたし、また、おみこしは大変重たいものでございますけれども、実際一緒に担がせていただくことによって、おみこしの重みだけではなく、伝統芸能・行事の重みもしっかり理解ができたと感じております。こうした学生の感想などを次の令和7年度におきましても、しっかりPRをしていきたいと考えています。

◎土居委員 令和6年の成果として、今後につながっていきそうなのというのか、印象という実感はあるんでしょうか。

◎中内歴史文化財課長 ありました。まだ途中ではありますけれども、既に市町村の皆さんに御協力いただきましてアンケートなどを実施しております。そうした中では、令和6年度に実施をしました芸能の団体からも、引き続き来ていただきたいというお声掛けも多数頂戴しておりますので、そこは協議をしながらやってまいりたいと思います。

◎土居委員 さっきの話では、学生と行政職員という話が出てきたんですけど、ここでも企業ということが入ってるんですけど、企業の実績はどうですか。

◎中内歴史文化財課長 残念ながら企業につきましては、令和6年度は御参加いただけたところまで至りませんでした。令和7年度、県内各地に営業所、支店等のある企業様のほうにも御相談をして、御参加願うようにしっかり調整してまいりたいと思います。

◎土居委員 企業を後押しする何か、企業が参加するインセンティブが働くような、そういう仕組みというのか、そんなものも考えていく必要が出てくるんじゃないかと思うんです

けど、その辺について、今後具体的に企業を巻き込んでいく、そういう取組の考えなんかはどうでしょう。

◎中内歴史文化財課長 既に、各地で企業の皆様、職員の皆さんが参加していただいたり、運営費の支援をしていただいているようなケースも多数あるとお伺いしています。御相談させていただく中で、企業として参加することの意義の捉え方も含めて、各企業の皆様と情報交換をして、インセンティブについては検討させていただきたいと思います。

◎土居委員 こういう文化事業に支援をしている企業である、それを表彰するとか、県が、何か一つ後押しするものがあれば、もうちょっと企業の参加も進んでくるんじゃないかと思えます。意見として申し上げておきたいと思えます。

◎坂本委員 高知城の保存・管理の中での、少しさっきも出てましたけれども、支障木の伐採だとか、いろいろそういった課題もありますが、耐震化の関係で今、耐震工事の基本計画、令和6年、令和7年でやってると思うんですけども、それを踏まえて、今度は耐震診断が始まるわけですね。南トラの第6期計画を見てると、それも含めて建造物の15棟の耐震対策を完了するのが令和20年目標ということで、多分南海トラフ地震はきてるんじゃないかという気もするんですけども。例えば、予算化が財政的に対応できれば、この耐震診断ももっと進むのか。あるいはもうそれは予算をつぎ込んでも、なかなか分量的に、これだけの時間かかっていくものなのか、その辺はどうなんです。

◎中内歴史文化財課長 先ほど、坂本委員からお話がありました耐震基本計画については、令和6年度、令和7年度の中で、まず、耐震診断あるいは実施設計を含めて、どういったパッケージ、どの建物同士の組合せで耐震改修工事をするのが一番合理的なのか。緊急性も含めて検討する事業となってございます。それを踏まえた上で、今既に進めておられるところにおいても、実際の工事に3年から5年、1棟当たりかかるようなケースもございまして、それをスケジュールを割ってまいりますと、令和20年度ぐらいまでかかるのではないかと現段階では考えております。

特に耐震診断・実施設計から耐震改修工事までの期間をコンパクトにしていくことが、今現在委託してる事業者からも大事なことであり、そのためには、最初に耐震基本計画で改修工事の順番を決めていったユニットごとに計画を立てていく、診断をしていくということになります。

本丸の建物につきましては、観光で多くの皆様が利用されておりますので、急がれているところではございますけれども、一方で、狭い立地ということにもなっておりまして、建物を修理をしていくローテーションを含めて、令和7年度に基本的な検討ができましたら、実際のスケジュールについては、さらに精度を上げられるのではないかと考えております。

◎坂本委員 そしたら、基本計画を今年度完成させてみて、その後の進め方は少し変わっ

てきたりするので、多少加速化される場合もあるかもしれないということですね。

◎中内歴史文化財課長 御指摘のとおりでございます。

◎塚地委員 4 ページ旧陸軍歩兵第 44 連隊の跡地の整備事業ですが、着々と進めていただいているありがたく思っております。今年が戦後の 80 年という一つの節目の年でもあって、県内の戦争遺跡のネットワークもできていると思うんですけど、例えば、この今のこの跡地、大分外からも見えるように弾薬庫や坑道も見えるようになってきて、その土地を活用して、戦争遺跡のネットワークのイベントみたいなものをやりたいという声もあるんですけども、そういう活用も、その場所で可能なのか、今の整備状況の中で使えるかなっていう、そこはどうか。

◎中内歴史文化財課長 現在、令和 6 年度、令和 7 年度で、保存・活用計画の中で、公開活用についての基本的な考え方を整理をさせていただこうと考えています。

その後に、具体的な建物の改修工事の実施設計、そして展示・外構工事などの実施設計に順次進めていくというのが、こちらのほうの整備の流れになろうかと考えています。建物としましては、明治 30 年代に建てられている建物で、現状では耐震性を欠いている建物でございますので、耐震改修工事を行いまして、中に入らせていただいて、その建物の価値と、そして、明治時代から戦中・戦後にかけての時代について学んでいただける場所には整備をさせていただきたいというのが、教育委員会で検討させていただいた当時の考え方でございます。

そういったことをできるやり方を今後、具体的な検討をしていきたいということで、まだ、どういった利用形態になるのかについては、十分整理ができていない段階ではないということでございます。

◎塚地委員 今の段階で、例えば建物の中に入らなくても、外観的にこういうものが登録されたんですというような形で、見学に行くことは可能なんでしょうか。

◎中内歴史文化財課長 改修工事の前でございましたら、外を見ていただくこと自体は、従前、国が管理されていたときもしていたと理解していますので、ただ、当課のほうで管理している関係もございまして、調整させていただくことになろうかと思えます。

◎塚地委員 県内各地で結構、戦争遺跡が発掘も進んでいて、朝倉でも、それこそ陸軍墓地の忠霊塔で 3,000 体ぐらいの、かつての遺骨の調査も今高知大学の方も入ってやってくださってるんですけども、ぜひ、全面的に調査も進んでいるので支援もしていただきたいというのと、高知大学との関係ですよね。高知大学の地続きでこの 44 連隊があったこともあって、今でもある意味、地続き状態にあるので、ぜひ、これからの運営にも関わったりすることを、高知大学の方にも呼びかけられないかというのも結構声として聞くんですけど、今まで高知大学とそういう話し合いみたいなことは県としてやられたことはないか。

◎中内歴史文化財課長 高知大学との間で、近年は御相談したケースはございませんけれ

ども、教育委員会で管理してる当時は、お声かけを一度はさせていただいたんですけど、なかなか、今、高知大学のほうで施設管理は難しいということは、一度お話をいただいております。

◎塚地委員 これから学生さんとの関係の活用とかも含めて、ぜひ、高知大学に声かけをしていただけたらなと思いますけれど。

◎中内歴史文化財課長 高知大学におかれましては、近代のことについて研究をされている教員の方がおいでとお伺いしております。お知恵を借りることも非常に多いことですので、また御相談は引き続きさせていただきたいと思います。

◎弘田委員 伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動、9ページです。これ左上のほうに、1番の文化財保存事業費補助金により、市町村や保存会が行う、用具整備、後継者養成等の事業を支援とあるんですけど、この令和6年度の実績の23件で、例えば、用具整備であるとか、物の整備、それから後継者、ソフトの整備ということだと思う。どちらの割合が多かったのでしょうか。すぐに分からなかったら大体の感覚でいいですが。

◎中内歴史文化財課長 どちらかと申しますと、用具であるとか衣装などの更新・修理などに関する御要望が多かったと承知してます。

◎弘田委員 だと思うんです。例えば、お祭りの行列とか神祭と言われるもの、そういったものの衣装であるとか、お面であるとか、なかなか新しく造るのができないものがたくさんあって、何とか修理して使いたいところがたくさんあるんじゃないかと思うんです。実態は、今過疎化で保存会、実行委員会といいますかね、そういったところもお金がないと、市町村にお願いすると、多分市町村教育委員会だと思うんですが、例えば、神祭であれば、これは宗教に関わるので私たちはタッチできないとかいうことで全部断われてしまうと。そういったことがあって、今ある大切な文化財が、本当に朽ち果てていってる状況が続いていると思うんです。ですから、そこら辺でそこを救うちゃれるのは、県のこのセクションで何とかこういったことであれば、補助の対象にできるよとか、そういうことを懇切丁寧に市町村なり、お祭りの実行委員会なりに教えちゃって、それで貴重なものを後世に残すのが必要だと思うんです。そういったことについて、ちょっと課長のお考えをお聞きしたいのですが。

◎中内歴史文化財課長 まず補助制度の仕組みでございすけれども、この民俗芸能につきましては、令和5年度から市町村指定、あるいは未指定まで補助の対象範囲を広げさせていただきました。毎年度、市町村の皆様には、そうした補助対象用具の支援であったり、伝承活動に対する支援が活用できるということにつきましては、御説明を申し上げているところでございすけれども、担い手支援事業の説明の場なども併せて、直接保存会の皆様にもそうした補助の仕組み、どういったものが対象になるのか、しっかり御説明をしてまいりたいと思います。

◎西森（雅）委員長 以上で質疑を終わります。

以上で、歴史文化財課を終わります。

〈県民生活課〉

◎西森（雅）委員長 次に、県民生活課の説明を求めます。

◎北村県民生活課長 令和7年度当初予算について御説明いたします。

1 ページ当初予算の歳出ですが、令和7年度の県民生活課の予算額は2億9,917万3,000円で、前年度予算より1,462万7,000円の増額となっております。

主要な取組及び予算額については、4ページのポンチ絵で説明させていただきます。当課は、安全で安心して暮らせる社会づくりを目指し、消費生活の安定と向上、NPO活動の促進、安全で安心なまちづくりの推進の3つを柱に事業に取り組んでいます。

まず、左上の消費生活の安定と向上についてです。最初の二重丸消費生活相談窓口の機能強化、啓発の充実では、県立消費生活センターにおいて相談員8名を配置しまして、県民の皆様からの様々な相談に対応し、助言やあっせんを行うとともに、消費者への啓発や市町村の相談窓口への助言などの支援を行っています。市町村における消費者行政の推進では、国の地方消費者行政強化交付金を活用して、市町村に補助金を交付し、消費生活相談窓口の機能強化や啓発の充実などを進めます。

次の二重丸消費者教育の推進では、高知県「消費者教育推進計画」に基づいて、県内の消費者トラブルの防止に取り組んでおり、若者の消費者被害未然防止や消費生活相談窓口の周知を図る啓発動画を活用したテレビCM等により広報を委託する経費などを計上しています。

次の二重丸食品ロス削減の推進は、令和3年度に策定しました高知県「食品ロス削減推進計画」が令和7年度末をもって計画期間を満了することから、次期計画の検討・策定に係る経費のほか、県内の食品ロス量を推計するための組成調査や食品ロスに対する県民意識調査の委託経費、食品ロス問題を自分ごととして捉え、その削減に取り組んでいただくための広報啓発の委託経費などを計上しています。

続きまして、その下のNPO活動の促進についてです。最初の二重丸NPOの認証・認定事務の適正な執行では、NPO法人の設立認証・認定に係る法人化の検討から申請手続までの事前相談等への包括的な対応を高知県ボランティア・NPOセンターに委託する経費を計上しています。

次の二重丸NPO活動基盤の強化は、昨年度策定しました第5次「高知県社会貢献活動支援推進計画」に基づき、幅広い年代の方が社会貢献活動への理解を深め、気軽に活動に参加できる気風づくりを進めるよう取り組みます。具体的には地域を担うNPOの育成を進めるため、高知県ボランティア・NPOセンターへの補助を通して、NPOへの情報提供や研修、ネットワークづくりなどの支援を行います。

続きまして、右側の安全で安心なまちづくりの推進についてです。まず、交通安全の推進では、高知県交通安全推進県民会議を中心に交通安全に関する啓発、交通事故相談所や交通安全こどもセンターの運営など、交通安全対策全般に係る経費を計上しています。

県内における令和6年の交通事故は、件数、負傷者数、死者数とも前年より減少しました。件数は898件、死者数は21人で、死者数は昭和27年に県警察が統計を取り始めて以降最も少ない数でした。

一方、65歳以上の高齢者の方の死者数は15人と全死者数71%を占めており「高齢者の交通事故防止」が大きな課題となっていることから、各種の交通安全関係団体、市町村、県警察などと連携・協力し、広報、啓発などの交通安全対策に取り組んでまいります。

次の二重丸自転車の安全利用の推進では、ヘルメット着用や自転車損害賠償保険加入促進、自転車の安全利用の啓発動画をデジタルサイネージで掲載するための経費などを計上しています。

次の二重丸交通安全こどもセンターの運営では、高知市比島の交通公園の管理、運営を一般社団法人オフィスポラリスを指定管理者として委託する経費を計上しています。令和7年度は、交通安全こどもセンターが開園55周年を迎えることから、記念イベントの開催や園内に設置している機関車の案内版のリニューアル等を行います。

次に、中段の犯罪被害者等の支援です。最初の二重丸犯罪被害者等の相談体制の充実では、令和2年度より当課に犯罪被害者等支援相談窓口を設置し、専任の相談員が相談に当たっております。犯罪被害者等支援推進事業委託料は、犯罪被害者等のための経済的支援制度の申請手続などの支援業務をこうち被害者支援センターに委託する経費です。性暴力被害者支援センター運営委託料は、国の性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金を活用し、相談や付添い等の直接支援、医療費助成事業等を行う性暴力被害者支援センターの運営を、同じくこうち被害者支援センターに委託する経費です。

次の二重丸犯罪被害者等の経済的負担の軽減は、犯罪により生命、身体に重大な被害を受けた犯罪被害者等に対して、その被害からの回復に必要な費用の一部として、生活資金や転居費用、再提訴費用を助成するものです。

最後に下段の犯罪のない安全安心まちづくりの推進です。これは「第4次高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画」に基づき、事業者団体や地域のボランティア、市町村などと連携協力して、防犯意識を高めるための啓発活動や防犯に関する情報の提供などを行う経費です。

以上で、県民生活課の説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎坂本委員 食品ロス削減の関係で、推進計画を策定されるようになってるんですけども、これ県民対象の意識調査じゃないですか。これ事業所から出てる、言わば食品ロスも

ありますよね。そこについては、調査する予定はないのでしょうか。

◎北村県民生活課長 この調査委託料に関しては、家庭から出る食品ロス量を組成調査しまして、県内の市町村の食品ロス量を推計しようとするものですが、事業所に関しては、調査する予定にはなっておりません。

◎坂本委員 なっていないことは分かるんですけども、じゃあ、する必要はないのですかということをお聞きしたい。

◎北村県民生活課長 別途、国のほうで調査した数字がございまして、そちらを利用して推計をさせていただいております。

◎坂本委員 国の調査は、県ごとに分かるんですか。

◎北村県民生活課長 県ごとに分かるようになっております。

◎坂本委員 それだったらいいです。

◎塚地委員 犯罪被害者の支援のところで、性暴力の被害者の支援センター開設の委託をしてくださっているんですけども、2023年の7月から不同意の性被害、不同意性交罪というのが、要するに同意がなかったら、それは犯罪なんですよってということが明確になって以降、そういう相談件数が、以前と比べて増加傾向になっているのか。そういうことがきちんと被害者の方に認識をされて、相談にもつながったりしているのかということが、分かりたくての質問なんですけれど。

◎北村県民生活課長 こうち被害者支援センターの相談支援の実績を見ますと、令和元年度以降、委員がおっしゃったように罪名といいますか、刑法が変わって罪名が変わり、以前でいう強制わいせつとかいったものから、現在の不同意わいせつとかいった件数を見比べてみますと、令和元年度以降、毎年500件台で相談や直接支援を行っています。県警の犯罪実績のほうは増えていますが、被害者支援センターの相談や支援実績としては、令和5年の刑法一部改正によって増えてきたというよりは、以前から相談支援はさせていただいております。

◎塚地委員 県警の集約では、増えてきている実態もあって、それに対応する相談体制の強化が必要なんじゃないかなと思って。また私も現場の方からの御相談を今じかに受けるわけではないので、実態もお聞きして、強化すべきものなら、体制の強化も必要かなというふうに思っていますので、注視していただけたらなということです。

◎北村県民生活課長 実態は確認させていただきたいと思います。

◎桑鶴副委員長 今高知県における消費生活センターの相談は、何が一番多いのか。

◎北村県民生活課長 一番多いのが商品一般という種類になるんですけども、これは、ほかのものに分類できないものであるとか、特定の身に覚えのない請求などといったものも含まれるもので、ほかのものに分類できないようなものが一番多くなっています。2つ目が化粧品になっていまして、3つ目が融資サービスになっています。

◎桑鶴副委員長 よくいう闇バイトとか、そういう件数はないですか。実態は多いんで、だからそういうの県内はどうかと思って。

◎北村県民生活課長 明確な数、件数、割合ははっきりしませんけれども、先ほど申し上げました一番多い商品一般という、ほかのものに分類できないような、身に覚えのない請求であるとか、そういったもののカテゴリーの中に入ってくるのかなと思います。

◎西森（雅）委員長 犯罪被害者等の支援事業費補助金ですけども、これは、犯罪被害者はどういった犯罪、もう全ての犯罪という捉え方でいいのかなどうか。

◎北村県民生活課長 性犯罪も含めまして、ただ、交通事故の過失であるとか、財産犯であるとかといったものは対象外にしております。

◎西森（雅）委員長 そうすると殺人だとか、傷害だとか、そういうのも含まれるということでしょうか。

◎北村県民生活課長 そうです。殺人であるとか、1か月以上の治療や通算3日以上入院のドクターの診断を受けた方とか、御遺族であるとか、それから性犯罪に関しては、先ほど言いました、1か月以上の加療とか、3日以上入院とかがなくても、被害を受けたということであれば対象になります。

◎西森（雅）委員長 これ定額の補助ということですけども、具体的にはどんな感じなんでしょうか。

◎北村県民生活課長 令和5年、令和6年度の実績で申しますと、生活資金、医療費などを含めました生活資金、それからお家で被害があったりして転居をした場合に、今までよりも高い家賃のところに引っ越しして、高い家賃を払わないといけなくなったような場合の家賃の増額分にも補助しておりますので、今年度の実績で言いますと、生活資金が5件で41万9,370円、転居費用について1件で6万1,050円といった実績になっております。

◎西森（雅）委員長 もう一つお聞きしたいんですが、遺族とかに対しての補助という形なんですけれども、家族の中で犯罪、例えば殺人であったり、傷害とかが起こった場合の、その家族にとってみれば、加害者家族でもあり被害者家族でもあるという状況の場合もあると思うんです。そういった場合も補助が出るということになるんでしょうか。

◎北村県民生活課長 家族内での事件の場合は、対象外になっております。

◎西森（雅）委員長 ただ、そういった家族の中での犯罪とかで、非常に家族が苦しめる。経済的なところで苦しめる方もいらっしゃると思うんですよね。精神的な苦痛も非常に大きなものがあると思うんですけども、これは何か法律か何かで、家族は対象外ですよというものがあるのかなどうか。

◎北村県民生活課長 補助金では対象にならないところもありますが、カウンセリングの費用なんかも補助できる、支援できるようにしていますので、そういったところでは使っていただける余地はあるのかなと思います。

◎西森（雅）委員長 これ警察も、何かそういった見舞金みたいな対象、それもやっぱり家族の場合は、確か対象にならなかったと思うんです。ただ、先ほど言いましたように、経済的に大変になるだとかという状況もあるんで、これは、法律か何かでということなんですか。そこはちょっと分からない。

◎北村県民生活課長 そこはまた調べて、御報告させていただきます。

◎岡本委員 最近、ネットでの賭博の被害者のことが話題になっています。その問題については、やっぱり県警の所管になるがででしょうか。その辺りについて、被害者への対応についてのことなんかは、どうながででしょうか。この課で考えられるんでしょうか。ネット賭博の被害者が、最近結構出てるということ。

◎西森（雅）委員長 被害者やない。

◎岡本委員 もちろん県民です。その対応については、どこでやられるのかなと思って。犯罪者か。

◎北村県民生活課長 警察のほうになるのかなと思いますが。

◎西森（雅）委員長 いうたら賭博をやったら、犯罪者になるわけですね。

◎岡本委員 犯罪被害者などの支援というのが、ここにあるのか。

◎塚地委員 被害者じゃないよね。

◎岡本委員 被害者になってましたね、昨日のテレビでは。そんな社会問題が起こっていて今後、そういうことが問題になってくるのではないかと、昨日テレビを見ながら思っていて、県としても対策を講じられるのかなと疑問を感じたので質問してただけです。

◎塚地委員 引っかけられたという意味では、被害者。

◎西森（雅）委員長 以上で質疑を終わります。

以上で、県民生活課を終わります。

ここで昼食のため、休憩といたします。再開時刻は、午後1時5分といたします。

（昼食のため休憩 11時57分～13時05分）

◎西森（雅）委員長 ただいまから、委員会を再開いたします。

〈私学・大学支援課〉

◎西森（雅）委員長 次に、私学・大学支援課の説明を求めます。

◎大窪私学・大学支援課長 当課からは、令和7年度当初予算、令和6年度補正予算について御説明いたします。それでは説明資料の1ページをお願いいたします。

令和7年度当初予算、議案説明書、歳出予算です。

まず、1大学支援費について、右の説明欄に沿って主なものを説明いたします。

上から2つ目測量等委託料は、令和4年度に高知県公立大学法人から県に返納された教

員宿舎について、売却のために必要な測量登記業務を委託するものです。

2 ページをお願いいたします。上から 2 つ目高知県公立大学法人職員共済組合負担金は、法人の教職員の共済費に係る県の負担金で、地方公務員等共済組合法の規定により、県が負担義務を負うものです。

次の高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金は、昨年 4 月に開設されました高知工科大学データ&イノベーション学群の新棟建設に係る費用のほか、高知県立大学池キャンパスの LED 化改修工事や、高知工科大学のエアコン更新等に係る費用を補助するものです。

次の高知県公立大学法人授業料等減免補助金は、国の就学支援新制度に伴う授業料等の減免額を補助するものです。令和 7 年度からは国の制度変更に伴いまして、多子世帯、扶養される子が 3 人以上いる世帯に対する支援を拡充をしております。

その下の高知県公立大学法人運営費交付金は、法人の運営費として交付をするものです。次に、私学支援費です。3 ページをお願いいたします。

右の列の説明欄、上から 2 つ目私立学校人権教育指導委託料は、人権教育を促進するための研修や、学校訪問による指導を人権啓発センターに委託して実施するものです。

2 つ下自転車ヘルメット着用推進事業委託料は、平成 31 年 4 月に高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例が施行されたことを受けまして、県教育委員会と協力して取り組んでいるものです。県教育委員会では、来年度の新入生からヘルメットの所有を自転車通学の条件とすることを決定しております。私立学校にも同様の取組の実施についてお願いをしておりましたところ、公立に倣う形でヘルメットの所有義務化を決めた学校も出てきております。

次の相談事業委託料は、SNS で高校生の相談を受ける事業で、こちらも県の教育委員会と協力して行うものです。

2 つ下私立学校運営費補助金は、私立小・中・高等学校の運営費に対して補助するものです。

このほか、私立学校への運営費への補助としましては、次の私立特別支援学校運営費補助金と、その下の専修学校運営費等補助金がございます。

次の私立学校授業料減免補助金は、授業料減免を行う学校に対し補助をするものです。現在、県内全ての私立高校において授業料減免事業を実施しております。

2 つ下私立学校教育改革推進費補助金は、各学校が行う教育の質の向上に係る経費、また、特色ある教育の取組に対して補助することにより、県全体の学力等の向上を図るものです。

その下の 2 つの補助金は、私立学校教職員の退職金制度や共済年金制度の安定を図るため、高知県私学退職金社団や日本私立学校振興・共済事業団に対して補助するものです。

一番下私立高校生国際交流促進費補助金は、10日以上1か月未満の海外短期留学をする県内の私立高校生に対して、留学経費を補助するものです。

4ページをお願いします。1つ目私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金は、国の交付金を活用し、小・中学校及び高等学校専攻科の児童生徒を対象に、低所得世帯の生徒に対する授業料減免を拡大し、減免措置を行った学校法人に補助するものです。

次の私立学校活動支援事業費補助金は、ふるさと納税を活用し、県内の私立学校が実施する教育環境の充実や学校の魅力化に資するプロジェクトに対して補助するものです。今年度の事業につきましては、6月補正予算でお認めをいただきましたところですが、申請のありました4校6プロジェクト、全てが目標を達成しておりますので、御報告をいたします。

次の私立高等学校等就学支援金交付金は、一定の所得以下の世帯に対して、授業料相当額の一部を助成する国の就学支援金制度に係る交付金です。現状では、各学校の授業料にもよりますが、年収590万円未満の世帯の生徒には、年額で39万6,000円。590万円以上910万円未満の世帯の生徒には、年額11万8,800円を支給しております。なお、最近報道をされております高校授業料の完全無償化につきましては、国において令和7年度に11万8,800円の支援に係る年収910万円の所得制限を撤廃し、令和8年度には就学支援金の上限額を45万7,000円まで引き上げることが決定をしております。国においては、令和7年度予算案が修正をされる予定ですが、県の予算につきましては、来年度の6月補正予算で計上する予定としております。

次の私立高等学校等専攻科修学支援金交付金は、高等学校等の専攻科の低所得世帯に対して支援を行うものです。こちらの事業も令和7年度から多子世帯への支援を拡充しております。

2つ下専門学校授業料等減免費交付金は、国の就学支援新制度に伴う授業料等の減免額を補助するものです。こちらの事業も令和7年度から多子世帯に対する支援を拡充しております。

次の私立高校生等奨学給付金扶助費は、低所得世帯の授業料以外の教育費の負担を軽減するため定額を給付するものです。

次に、育英事業推進費です。土佐育英協会補助金は、公益財団法人土佐育英協会が県内出身者に対して行っております奨学金貸与事業の支援のため、必要な経費を補助するものです。

次の産業人材定着支援給付金は、支援候補者として決定した方の就職状況を確認の上、奨学金返還に係る支援を行うものです。

次の夢・志チャレンジ育英資金給付金は、篤志家からの寄附金を原資とした返還の必要のない給付型の奨学金を給付するものです。新規の募集は、令和5年度で終了してござい

して、現在対象となっております学生が卒業するまで奨学金の給付を行うものです。

以上、私学・大学支援課の令和7年度予算は、総額119億3,568万3,000円で、前年度に比べて、2億6,936万2,000円の増となっております。

次に、補正予算について、御説明いたします。6ページを御覧ください。

歳出の補正予算です。右の説明欄により、主なものについて説明いたします。

1 県立大学等支援費の3つ目高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金は、大学法人が実施する新学群棟の建設などの施設整備に係る費用が入札減により、当初の見込みを下回ったものです。

次の高知県公立大学法人授業料等減免補助金は、国の就学支援新制度による授業料等減免が当初の見込みを下回ったものです。

次に、私学支援費です。7ページをお願いします。

1つ目私立学校運営費補助金から、最後から2番目私立高校生等奨学給付金扶助費までにつきましては、ほとんどが生徒数や対象者数が当初の見込みを下回ったことによるもの、または申請額や実績額が当初の見込みを下回ったことによるものです。

なお、上から6番目真ん中あたりになりますけれども、私立高校生国際交流促進費補助金につきましては、学校からの応募があり国に申請をしましたがけれども、不採択となったために全額を減額するものです。

また、下から3番目私立学校電気料等高騰緊急支援給付金につきましては、国の交付金を活用し、電気料等の高騰の影響を受けている私立学校に対して支援を行うものです。

以上が補正予算の説明です。

私学・大学支援課からの説明は以上です。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎弘田委員 私学への支援なんですけど、高等学校が主だと思っんですね。高知県内も大学、私学があるんですけど、私立の大学に対してどのような支援がされておるかというのを教えてもらいたいですけど。

◎大窪私学・大学支援課長 一問一答のほうで横山議員からも御質問もいただいたところでありますけれども。私立学校につきましては、もともと国の文科省所管になっておりますので、運営費の補助なんかは国から支援が行く形になってまして、今県からは、特段金銭的な部分での支援等はされていないのが現状です。

横山議員からも、やっぱり私立の大学に対してもできる支援はしっかりとというようなお話もいただいておりますので、国の事業で使えるものをしっかり我々で情報収集もしまして、私立の大学に対しては、そういうこともお伝えしながら、申請に当たって我々がサポートできる部分は、しっかりサポートしていきたいと考えております。

◎弘田委員 多分、横山議員もこんなことを考えて質問したと思うんですけど。随分、い

ろんな考え方が入ってきました、人口定着とか、若い人を高知県に何とか残そうとしたときに、結構、私立の高知の大学っていうのは、卒業生が県内にいっぱい就職されてますから、そういった意味でも、支援をしちゃっていいんじゃないかなという考え方も出てきたと思うんですけど。そこはどんなふうを考えられますでしょうか。

◎大窪私学・大学支援課長 委員のおっしゃるように、県内の私立の大学はもともと県内の子がたくさん入っておりますし、県内への就職も国公立大学と比べても非常に高い現状がございます。そういう意味で、やはり県内の大学にいる子は県内に残りやすい傾向もありますので、私立大学についてももしっかり支援して、県内定着が進むように支援してまいりたいと考えております。

◎弘田委員 施策にしたって、いろんなのが新しく入ってきますので、これまでの考え方にとらわれずに、新しい考え方をに入れてやっちゃっていただければと思いますので、ぜひ支援をよろしく願いいたします。

◎塚地委員 今のお話と関連というか、高知県の学生をどういうふうに県政で位置づけるかということで、この間いろいろ学生への食糧支援とかも含めて、議論してきた中で、学生さんはやっぱり大学・専門学校、学校側が面倒見るのが主であって、県政の中での位置づけというのが、学生生活の面でなかなか明確になかったと私は思うんですけども。

今度、今年度の末に高知県のこども計画というのができます。もう案も発表されてますけれども、その中に青年期という項目ができていて、青年期の中に、高等教育に関連する項目だったり、学生さんに対するメンタルヘルスの問題だったり、学生さんの生活に対する支援という部分も、そのこども計画の中に位置づけられたんです。学生さんという存在が位置づけられた。それは、今までと少し県政の関わり方が、より県外・県内にしても、学生さんは大学や専門学校の範疇だけじゃないんです。県政の中でも、そういう部門でこども計画の中に位置づけられる存在というふうに、今回なったなどこの間思ってた。私学・大学支援課は当然、大学への支援がメインなので、大学を通じて、学生さんの支援になるという考え方だと思うんですけども、そのこども計画の中身も見ていただいて、大学への支援の中に、学生支援も含まれるという観点も組み込んでいただきたいと思っております。県政の中で、学生生活を位置づけるというのは、画期的な転換やなど私はこども計画を見て思ってた、そこの辺りは、ひょっと課長でかまんでしょうか。

◎大窪私学・大学支援課長 確かに委員のおっしゃるように、まず、私学・大学支援課としては、第一義的には大学、県立大・工科大への支援というのがあって、その中で大学が学生への支援とか、困っているようなところがあれば、大学からもやっぱりそういう声もいただきますし、そういうことがあったときには大学と一緒に、支援も考えていくのが今の現状かと思えます。

それから、今後こども計画の中に、学生の生活支援という部分も位置づけられてきてま

すので、そういう部分をしっかり勉強もしながら、我々がどこまでやっていけるかというところも、また考えてまいりたいと思います。

◎塚地委員 多分、今そこまでの範疇はあんまり出てないと私は思うんです。でもこれからそういう位置づけで、県政が学生を捉えるというのが高知県に学生に残っていただくためにもアプローチとしては、県が何をしてくれたかというアプローチが、学生さんにとってあるかないかというのは、すごく大きいと思うので、ぜひそういう計画もできたので、いろいろ検討を深めていただけたらなと思いますので、よろしくお願いします。

◎岡本委員 短期留学の補助金が出ています、国際交流ということで、60万円出されていますけれども、生徒の国際的な感覚を高めるのは非常に大事なことだと思うんですけれども、生徒の要望として毎年、結構上がってるのかどうなのか。その推移なんか分かれば、実際できるような予算も限られてますから、来年度は60万円ですけれども、その辺りはどんな感じでしょうか。そこを教えてくださいませんか。

◎大窪私学・大学支援課長 生徒の要望までは、把握出来ていない状況ですけれども、毎年この国際交流の補助金につきましては、なかなか実績が上がっていない状況もあります。というのが、今年度につきましては、土佐塾高校が応募をしていただいたんですけれども、国の予算の都合等もあって採択をされなかったということでございます。

それと、この事業自体がもうこの私立学校だけではなくて、教育委員会と共同でやっているような事業もありまして、教育委員会は県の補助も一緒に入れてやってるような事業もありますので、国の制度からしても、そういうほうが優先されるとかいうこともあって、学校にとっては、なかなか使いづらい事業になっているところがございます。

◎岡本委員 今から国際感覚を身につけるのは大事なことだと思いますので、それを推進する立場が、この課で必要じゃないかなと。ぜひ、学生の要望の動向なんかもつかまえていただいて、この予算額が増えるような形で、高知県人の国際感覚を養っていただきたいとお願ひしておきます。

◎西森（雅）委員長 以上で質疑を終わります。

以上で、私学・大学支援課を終わります。

〈県民生活課〉

◎西森（雅）委員長 ここで、午前中の県民生活課の質疑の中で確認が必要となっておりました件につきまして、確認ができたということでありますので、説明を受けることといたします。

◎北村県民生活課長 家族間で事件があった場合の犯罪被害者等支援事業費補助金の支給対象についてですが、この補助金は、遺族が対象になる場合と被害を受けた本人が対象になる場合がございます。国の犯罪被害者等給付金というものがあるんですけれども、その給付金は、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等に支援に関する法律という法

律の第6条で、家族が加害者であった場合には、給付金の全部または一部を支給しないという規定がありますので、それに倣う形で県の補助金に関しても遺族に支給する場合の補助金、その加害者が遺族であった場合には、その加害者を遺族とは認めない、対象とはしない形で交付要綱のほうで定めております。

◎西森（雅）委員長 国の法律の第6条に基づいて、県も条例で定めているということ。

◎北村県民生活課長 第6条に基づいてとまでは、交付要綱には記載をしておりませんが、その考え方に倣う形で交付要綱にその旨を決めております。

また、家族間の殺人事件ではなくて、例えば、けがを負わせたような場合には、事案により、被害者に対して補助金を支給することは考えられます。

以上、補足です。

◎西森（雅）委員長 これ、そうすると、6条の考え方に基づいてということなんですけれども、県として、その考え方が今後変わってくる可能性もあるということですか。法律に基づいてということでない、考え方に基づいてということであれば、今後、そういうことに関して、検討の余地があるということよろしいでしょうか。

◎北村県民生活課長 この犯罪被害者支援施策に関しましては、犯罪被害者支援推進会議というのを設けておまして、施策の取組状況とか、内容といったことを審議いただいている会がございますので、そういう会議なんかでまた御意見をお聞きしながら、検討していくことはできるかと思えます。

◎西森（雅）委員長 以上で、文化生活部の議案を終わります。

《報告事項》

◎西森（雅）委員長 続いて文化生活部から1件の報告を行いたい旨の申出がっておりますので、これを受けることといたします。

〈文化国際課〉

◎西森（雅）委員長 高知県立美術館所蔵作品の真贋及び今後の対応について、文化国際課の説明を求めます。

◎澤村文化国際課長 県立美術館が所蔵する作品の贋作疑いにつきましては、昨年9月議会の本委員会において、御報告したところですが、その後、専門家に依頼していました顔料の科学的分析等調査の最終報告がありましたので、改めて御報告いたします。報告事項の2ページを御覧ください。

贋作の疑いが持たれている作品は、ハインリヒ・カンペンドク作の少女と白鳥です。購入時の情報では、1919年の製作とされており、縦69センチメートル、横99.3センチメートルの油彩画、油絵で、平成8年に税込み1,800万円で購入したものです。資料、また2ページに戻ります。

次の2番目のこれまでの経緯です。昨年6月、少女と白鳥にウォルフガング・ベルトラ

ッキによる贋作の疑いがあることが発覚し、翌月公表いたしました。

あわせて、作品の購入先である画廊に対し、来歴を確認するため購入ルートや購入方法などの聞き取りを進めました。こうした中、ドイツのベルリン州警察から美術館に連絡がありました。ベルリン州警察は、2010年にベルトラッキを逮捕しており、その後ベルトラッキは詐欺と偽造の罪で起訴され、禁錮6年の判決を受けております。ベルリン州警察から一連の捜査において収集した情報を提供いただき、この中には、ベルリン州警察作成のベルトラッキ贋作リストがあり、少女と白鳥も含まれています。

また、ベルトラッキによる贋作立証の証拠となった顔料の科学的分析の情報についても提供があり、昨年11月から開始しました京都大学人間・環境学研究科、田口准教授による調査の参考ともなりました。その後調査が進められ、このほど田口准教授より調査の最終報告がなされたところです。

3 真贋についてですが、調査の最終報告を受けまして、県及び美術館としましては、当該作品は贋作であると判断をいたしました。

また、その作者はウォルフガング・ベルトラッキの可能性が高いと考えています。

その理由としましては、まず1点目。1番、顔料の科学的分析は、作品の表面から微細な絵の具面を採取し、特殊な機器を使用して実施されました。その結果、ベルトラッキが贋作を製作する際に、しばしば用いた絵具で、かつカンペンドクが当該作品を制作したとする1910年代には、一般的ではなかったチタニウムホワイト、フタロシアニンブルー、フタロシアニングリーンという成分が使用されている可能性が高いことが確認されました。このことは、当該作品は購入時に制作年とされた1919年より後の年代に制作された絵画である可能性が高いことを示しています。

2点目としまして、作品の裏側にはフレヒハイムという画廊のコレクションであることを示すラベルが張られております。こちらがラベルになります。これは田口准教授の調査においても検証されていますが、画廊が取引したということを詐称するためにベルトラッキが偽造したものと考えられます。ベルリン州警察によると、ベルトラッキは製作した大部分の贋作において、裏面にこのような自作の偽造ラベルを張っており、ベルリン州警察による贋作リストの作品の中で複数確認されているラベルとよく似ており、同じものと考えられます。改めて、また資料の2ページに戻ります。

3点目としまして、先ほど少し触れましたけれども、ベルリン州警察による贋作リストには、少女と白鳥が絵画の画像とともに掲載されており、その画像は美術館が所蔵する作品と同一の構図と考えられます。

これらの点を総合して、県及び美術館としては、当該作品を贋作であると判断しました。ただ、この作品がベルトラッキが製作したものであるかどうかという点については、可能性はあると思われるもののベルトラッキが製作したという証拠まではないことから、断定は出来

ないと考えています。

4 今後の対応方針について、県としては贋作と判断しましたことから、今後作品を購入した画廊に対し、返金の請求を念頭に置いた交渉を行ってまいります。

また、美術館においては、購入からこれまでの間の経緯や、今回の科学的分析の調査について、作品と合わせて県民に公開することを検討いたします。

最後に、今後、作品を購入する際の再発防止に向けましては、購入前に実施致します外部有識者で構成される資料収集審査会に諮る前に、美術館において来歴や関連情報を十分に収集して、審査会においてはその情報を丁寧に説明することといたします。その上で、審査会において真贋に係る議題を設定し、委員等から御意見をいただき、最終的に県及び美術館が購入するかどうかを決定することで、贋作の可能性を少しでも排除するよう取り組んでまいります。

なお、今回、田口准教授から提出いただきました最終報告書につきましては、簡易版を別添資料としてお配りしております。

説明は、以上となります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎坂本委員 こういう経過がありながらも、なお先ほど言われたのは、贋作であるとも、ベルトラッキさんの作品であるとも言い切れないということなんですよ。

◎澤村文化国際課長 贋作であるということは県の美術館も判断しましたけれども、これは田口先生の報告にもありましたが、実際に書いてるところが明らかになってないとか、確かにすごく可能性は高いとは思ってますけれども、ここが美術品の非常に判断の難しいところだと思います。可能性が高いというところで整理をしているところです。

◎坂本委員 それでもう一つ、購入先である画廊との交渉です。なかなか難しい面もあるし、いろいろ賠償してもらおう上でどこまで請求できるのかという、過去のいろんな例なんかを参考にしながらというんですけれども、過去の例で言うと、実際どういうところまでいってるんでしょうか。

◎澤村文化国際課長 錯誤を理由に、買主、今回の場合県になりますけど、買主から売主への代金返還請求が認められた事例はございます。

一方で、平成8年に購入しておりますので、購入してから28年たっておりますから、民法上時効の10年とか、そういう期間がございましてけれども、これは交渉先が援用するかどうか、そこをもって県として請求しないということにはなりませんので、まずは県としてはアクションを起こすところになるかと思っております。それ以降につきましては、相手方がどういう対応をするか分かりませんので、それに応じて弁護士とも相談しながら、対応を検討していきたいと思っております。

◎坂本委員 それと今後の対応の中で、美術館ではこれまでの経緯などとともに当該作品

を公開するという事なんですけれども、この経緯の中でもやっぱり、先ほど言われたベルトラッキの作品の可能性が高いとまでしか言えないということです。その段階では、ひょっともう確定できるのかどうか、そこは分からないですか。

◎澤村文化国際課長 今、県と美術館の整理では、先ほど説明させていただいたとおり、可能性が高いということにはなりますので、実際美術館ではこれまでの経緯も含めて、県民の方にもお示ししたいということです。お示しするときどういう形で表現するかは、今回調査いただいた先生とも相談しながら、どういう表現が適切かは、実際に、一般に見ていただく場面までには整理させていただくようになっております。

◎坂本委員 再発防止に向けての中で、今後、作品を購入しようとする際に、審査会において検証をどうするかということなんですけれども、どこまで、どの作品も全てそういうことができるのか。その辺は、どういうふうに見られてるんですか。

◎澤村文化国際課長 まさにおっしゃられるとおりでして、今回も調査はしていただきましたので、じゃあ一点一点こういう調査をするのか。ましてや今回の調査につきましては、既にベルリン州警察の事例に基づいてやりましたんで、可能だった部分もありますけれども、やはり一件一件こういうことができるのかということもありますし、現実的なところは、その来歴とか、そういったところできちんと審査委員会の中で判断できるような情報を集めて、議論していただくことが現実的ではないかなと思ってます。できる限り、そういう可能性を排除する対応を取っていくことで、今後対応させていただけたらなど。

◎西内委員 関連して聞きたいんですけれども、今の話を総合すると、既にある作品については、基本的には来歴なんかの再度確認はしないということですか。

◎澤村文化国際課長 今所蔵してるものについては、そういうことは考えておりません。

◎西内委員 所有してるものからこういうのが出たのは、非常に残念なことではあります。この作品が、現時点ではベルトラッキのものということには、確定ができないということなんですけれども、今後、確定する方法があるのかどうかということです。要は、誰のかわからんけど贋作として展示するのか、ベルトラッキの贋作として展示するのでは、意味合いが違ってくるのかなというものが若干あるかなと。

この作品を公開するのであれば、実はさっきいろいろ話題になってたんですけど、1回見に行きたいねとなってまして。こういうことをするに当たっては、例えば、ほかにも贋作が他県で上がってるわけですから、そういうものと合わせながら、贋作そのものを持ってこれなくても、こういう事件があったとか、そのてんまつなんかも添えて一緒に展示してあげると、それはそれでそれなりに話題性があるのかなと思うんですけど、この辺りはどうですか。

◎澤村文化国際課長 実際に一般公開するに当たって、先ほども御説明させていただきました。どういう表現で公開するかは、美術館であるとか、研究していただいた先生とか、

いろんところで整理した上での表現になると思います。

今回の事例で言いますと、徳島県は、まだ明確な判断もされておられませんし、もう一つ、確か東京の市立の美術館は贋作ではないという主張もされておりますので、今回の事例のことなのか、それに関連する別の事案も含めて、どういった形で企画するのもも含めて、それは実際にやるまでに整理をさせていただけたらと思います。

◎西内委員 さっき言ったベルトラッキのものであるかどうか、もし確認できるのであれば、そういう取組をしてもいいんじゃないかというのが一つ。

それと、返金の請求を求めたと、坂本先生の質問もありましたけど、もし返金になってしまった場合、作品は返さないかんになるんですか。

◎澤村文化国際課長 そこも多分、交渉の中での話になると思います。相手方にどういった御対応をいただけるのか分かりませんので、いろんなケースが考えられると思うんですけども、どういった対応を取るかによって、その都度、より良いといえますか、県として最善の方策は、弁護士と相談しながら考えていきたいと思っております。

◎土居委員 このたび残念ながら、作品が贋作であるという判断がされたわけですが、当然、県立の美術館といたしまして、作品の購入に当たっては真贋も含めて、慎重に審査をして購入をされた結果だと思っておりますが、この結果に当たって、県立の美術館としての信頼性といえますか、美術館としての評価に何らかの影響が出てくる。どういうふうに捉えているのかということと、それに対して、県民への説明であったり、広く外向きの説明、それはどうやっていこうとされているのか、お聞きしたいと思います。

◎澤村文化国際課長 平成8年に購入した時点では、そのときの適正な審査会において審議していただいた。購入するのは、世界でも有数のChristies'sというオークションを通して、そこは、やはり信頼性の根拠にもなる場所でもありますので、その当時の購入自体で何か問題があったという、手続的には間違いなかったと思っております。結果として、その後、こういう残念なことがベルリン州警察によって明らかになったわけですが、今現在は、その時購入した時点でのいろんな判断であるとか、手続というのは、そこにとってやらしていただいたと思っております。

ただ、それも含めて、今後お示しする際には、購入の経緯であるとか、発覚した後の経緯であるとかも含めて、作品を展示するだけではなく、そういった情報も併せてお示しできればと思いますけど、どういった形で出すかは、美術館と調整をさせていただきます。

◎土居委員 今の時代は平成8年と違ってSNSであったり、そういった情報というか、風評というか、そういうのがどんどん広がっていくような時代ですので、それに対応できるような形での説明なり、しっかりされたらどうかなと思いますので、意見として。

◎岡本委員 再発防止に向けてというところに、審査会に真贋に関わる議題を設定してとあるじゃないですか。贋作の可能性を少しでも排除すると、この辺り、これまでも審査会

を開いてきた上で、このような結果になったわけですが、新たにそういう審査会を開いて、どの程度の確率で真贋が判明できると考えておられるのでしょうか。答えにくいかもしれませんが、お聞きしたいのですが。

◎澤村文化国際課長 どの程度というところは、なかなか難しいところでもありますけれども、先ほど御説明させていただきました来歴であるとか、これまでもそういった情報で審議をしていただいていたんですけれども、その先の信頼性といいますか、判断できる材料をできるだけ集めて、これも先ほど申し上げた一個一個、今回のように科学的に分析するのはなかなか難しいですので、たくさんの情報を集めて、審議をいただくという取組になるうかと思えます。

◎岡本委員 何を心配するかと言いますと、委員の皆さんの責任ですよ。これはほんまもんであるというふうに決定した上で、また、贋作ということが後で分かったときへの信頼も含めて、結構その辺りも慎重にされるべきではないかなと。前段でも、審査会で審査した上で今回のことが起こったわけですから。その辺りは、もうちょっと慎重に対応すべきだと私は思いますので。

◎塚地委員 真贋を科学的知見で見極めようと判断されたということは、結構勇気もいったし、私は大事なことだったなと思えます。現時点の最高レベルの科学的分析と言えるかどうか分からないんですけど、真贋を見極めて、今回、贋作だと判断されたということなので、その判断は、私は大事だったと思っております。普通、贋作と言われたときに、元絵みたいなものがあるのがあって贋作とよく言われますけれども、これは元絵みたいなものがないと伺ってるんですけど、それは今もそういう状態。

◎澤村文化国際課長 このベルトラッキの作画の特徴ではあるんですけども。何か元のあった絵を模倣して作るのではなくって、その作者になりきって、例えば、その方が書いたというリストが幾つかあったとして、リストにあるけど、絵自体の存在が世の中に分かってない。けど、この人はこのリストで何か絵を作ってるというものを見つけて、その人になりきって絵を作ることをたくさんやられたということですので、今おっしゃられたように、何かの絵に基づいて作ったわけじゃなくて、想像して作った作品ではあります。

◎塚地委員 ということの上に、しかもベルトラッキ氏が作ったものかどうか、分からないという、なんというか、本当に分からない作品になってるなという状態なんだと思うんですけど。先ほど、これからのこととして、当該作品を、ある意味、誰が描いたとは特定できないけれども、調べた上では、このベルトラッキ氏の贋作だということ掲示する形になるわけですよ。

◎澤村文化国際課長 繰り返しになりますけど、美術館は、県民の方に、経緯も含めてお示しする意向もごございますので、そのときの表現方法として、ちょっとどういった表現になるのかは整理させていただきたいと思えます。

◎塚地委員 先ほど土居委員がおっしゃったこと、私すごい大事なことだと思ってまして、平成8年に購入に至った経過。そこを慎重に選んだんだけど、そこが贋作だったとなってしまうわけですが、その当時、慎重に選んだという経過がやっぱり分からないと、何かすごく霧に包まれた形で購入されたんじゃないかということで、美術館に対する不信が広がらない形できちんとした説明をされないと、そこがいろんな風評になっていくことも考えられるので、今となっては贋作だったということなんですけれども、その部分の説明はしっかりなされた上で、公開する方向を、大事にさせていただけたらなと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

◎西森（雅）委員長 今の時代ですから、例えば、今後美術館、美術品を購入するときにA Iとか、そういうので偽物かどうかみたいな、技術的なことは、何か、今後の展望としてあったりするのかどうか。

◎澤村文化国際課長 一部報道では、そういったA Iを活用して何%の確率でということをおもひ見しました。実際に、今現在はなかなか、そもそも購入というか寄贈が主で、寄贈についてもそういう審査会を通じて、受けるか受けないかと判断しておりますけれども、県立の美術館として受け入れるときに、どの程度活用できるかは、美術館とも相談させていただきたいと思っております。

◎西森（雅）委員長 今回の件に関しましては、返金請求をするのかどうかも含めて、今後の対応をしっかりと行っていただきたいと思っておりますし、併せて再発防止の取組を願って、以上で質疑を終わりたいと思っております。

以上で、質疑を終わります。

以上で、文化国際課を終わります。

以上で、文化生活部を終わります。

《公営企業局》

◎西森（雅）委員長 それでは次に、公営企業局について行います。

それでは議案について、局長の総括説明を求めます。

なお、局長に対する質疑は、各課長に対する質疑と併せて行いたいと思っておりますので、御了承願います。

◎澤田公営企業局長 私から公営企業局の提出議案などについて、総括説明をいたします。

公営企業局からは、電気、工業用水道、病院の各事業会計の令和7年度当初予算と、病院事業会計の令和6年度補正予算1件について御審議をお願いするほか、報告事項1件がございます。

まず、令和7年度当初予算につきまして、御説明いたします。2ページを御覧ください。

資料左側、電気事業会計は、3つの水力発電所の運営などに関する予算です。表の上段、

収益的予算のうち収入については、前年度比で5億7,500万円余りの増となります、23億6,400万円余りを計上しております。

その主な増加要因は、令和7年度からの売電契約を公募型プロポーザルで選定した相手方と、従来を上回る売電価格で締結することができ、料金収入が増加したことによるものです。

支出については、前年度比で1億2,300万円余り増の17億3,100万円余りを計上しており、収支差額は6億3,300万円余りの黒字を見込んでおります。

次に、下段、資本的予算のうち収入については700万円余りを、支出については、前年度比で3億700万円余りの増となる4億4,200万円余りを計上しております。

支出の主な増加要因は、留保資金の運用方法を一部見直しまして、公共債で運用するための予算を減少したことによるものです。収支差額は4億3,500万円余りとなりまして、内部留保資金による補填を見込んでおります。

現事業の主な内容につきましては、下のボックスにございます再生可能エネルギーの利活用等を推進するために1つ目の丸、脱炭素社会の実現に貢献する取組といたしまして、国道195号線に隣接する杉田ダムの管理用地に、急速充電器の設置を検討するものです。

また、2つ目の丸、地域の貴重な資源であります再生可能エネルギーの利活用を推進するために市町村の取組を支援することとしまして、さらにその動きを加速するため補助制度の上限額を引き上げるなどの財政的支援を拡充いたします。

次に、資料右側になります。工業用水道事業会計は、鏡川と香南の2つの工業用水道において、ユーザーに工業用水を安定的に供給するための予算です。

表の上段、収益的予算のうち収入については、前年度比で3,000万円余りの減となります2億5,900万円余りを計上しております。

その主な減少要因は、鏡川工業用水道におきまして、大口ユーザーが撤退することに伴う給水収益の減によるものです。

支出については、前年度比で3,600万円余りの減となります、2億5,600万円余りを計上しておりまして、収支差額は200万円余りの黒字を見込んでおります。

次に、下段の資本的予算は、支出のみになりまして、前年度比で6,500万円余りの増となります、1億2,500万円余りを計上しております。

その主な増加要因は、建設改良費の増によるもので、収支差額1億2,500万円余りは、内部留保資金による補填を見込んでおります。

工業用水の主な事業内容につきましては、下のボックスにございますように、耐震・老朽化対策を推進するため、鏡川工業用水道における優先整備区間の管路更新と耐震化に向けて、配管布設予定ルートの詳細な調査を実施するものです。

続きまして、3ページをお願いいたします。3ページは、病院事業会計でございまして、

あき総合と幡多けんみんの2つの県立病院の経営などに係る予算です。

資料左側上段の収益的予算のうち収入については、前年度比で5億9,500万円余りの増となります、172億7,700万円余りを計上しております。

その主な増加要因は、入院患者の人数と一人当たりの診療単価の増による入院収益の増加を見込んだものです。

支出につきましては、前年度比で6億200万円余りの増となる179億6,200万円余りを計上しております。

その主な増加要因は、職員の給与費や材料費などの増加によるもので、収支差額は6億8,400万円余りの赤字を見込んでおります。

次の資本的予算のうち収入については、一般会計からの負担金の増加などにより、前年度比で1億4,000万円余りの増となる18億7,000万円余りを計上しております。

支出については、前年度比で1億6,900万円余りの増となる24億200万円余りを計上しております。その主な増加要因は、機械備品の購入や企業債の元金償還の増によるものです。収支差額は5億3,000万円余りとなり、内部留保資金による補填を見込んでおります。

資料右側のほうには、資本的予算で整備いたします主な医療機器等の内容を記載しております。

資料下半分は、第8期経営健全化計画の取組状況を記載しております。県立病院の経営は一段と厳しさを増しておりますけれども、6つの重点項目に取り組みまして、医療サービスの質の向上と病院経営の健全化を両立させて、地域の中核病院としての役割を果たしてまいりたいと考えております。

次に、4ページをお願いいたします。こちら、病院事業会計の令和6年度補正予算です。

収益的収入につきましては、人件費の増加に伴います一般会計からの負担金の増額補正をお願いするものです。

最後に、報告事項といたしまして、県立病院の個人医業未収金への対応がございます。詳細に関しましては、それぞれ担当課長から御説明いたします。

私からは以上です。

◎西森（雅）委員長 続いて、所管課の説明を求めます。

〈電気工水課〉

◎西森（雅）委員長 初めに、電気工水課の説明を求めます。

◎石原電気工水課長 それでは、令和7年度電気事業及び工業用水道事業の当初予算につきまして、御説明いたします。

資料の1ページ、令和7年度当初予算説明資料です。まず、電気事業会計です。金額は全て税込みになります。

1 業務の予定量としましては、香美市における、永瀬、吉野、杉田の3か所の水力発電所が、売電先となります四国電力へ供給を予定している電力量です。3か所を合わせて年間1億6,500万キロワットアワー余りを見込んでおります。

続いて、2 収益的収入及び支出は、水力発電事業の経営活動に伴い発生する収益と、必要となる費用を計上しております。

表の中央の列、令和7年度当初予算額の欄をお願いいたします。まず収益のうち、主なものは、1行目の営業収益で、このうち水力電力量は、四国電力からの売電料金収入23億1,700万円余りを見込んでおります。なお、風力発電につきましては、令和6年5月末で営業運転を終了しております。

続いて、財務収益は当課で保有しております四国電力株式の配当金収入3,100万円余りと、預金などの利息収入を見込んでおります。営業外収益800万円余りは、附帯事業として経営しております有料駐車場の料金収入や、児童手当に係る一般会計からの補助金、さらには、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の長期前受金の減価償却に合わせて、順次収益化する長期前受金戻入の額を計上しております。

以上、電気事業収益の合計は23億6,400万円余りとなります。

次に、費用でございます。営業費用は、15億8,200万円余りを計上しております。

このうち水力発電費12億8,700万円余りは、出先機関であります発電管理事務所や総合制御所における職員の人件費、各発電施設の修繕費、電力システム改革の一環で送配電設備の維持管理に必要な費用を発電事業者も新たに負担することとなったための分担金、先ほど局長の概要説明により説明いたしました、急速充電器の設置を検討する費用を含む委託料、水利使用料、減価償却費、永瀬ダム管理費の土木部への負担金などの経費となっております。

続いて、一般管理費2億9,400万円余りは、本局職員の人件費やダム周辺環境整備事業に対する香美市への交付金、さらには物部川水源の森整備事業に対する香美市、香南市への補助金などに係る経費を計上しております。

続いて、風力発電費34万円余りは、令和6年3月31日時点の固定資産に対する市町村への交付金を計上しております。なお、風力発電設備は、令和6年9月に撤去を完了しておりますので、本交付金は令和7年度で終了となります。

財務費用200万円余りは、借入企業債に対する支払い利息を計上しております。

営業外費用1億4,300万円余りは、新エネルギー推進費として、新たな再生可能エネルギー導入の可能性等の調査研究を実施する費用や、出前授業などの地域交流事業に係る経費のほか、有料駐車場の管理費、消費税の納付額を計上しております。

以上、電気事業費用の合計は下から2行目、17億3,100万円余りとなり、令和7年度の収益的予算の収支差額といたしましては、一番下の行に記載しておりますとおり6億

3,300万円余りを見込んでおります。

次に、2ページ3資本的収入及び支出では、設備機器の更新や改良といった資産の増減に係る予算を計上しております。

表の中央の列、令和7年度当初予算額の欄をお願いいたします。まず収入は、700万円余りを計上しております。これは、平成30年度末に香南工業用水道事業の整備事業費とし、工業用水道事業会計に貸付けた1億2,000万円余りに係る元金償還金の受入れを計上しております。

次に、支出です。建設改良費は、1億1,800万円余りを計上しております。このうち、水力発電費1億200万円余りは各発電所の機械装置などの更新や改良に要する経費を計上しております。

地域振興費につきましては、先ほど局長から説明しました再生可能エネルギーの利活用を通じて、産業振興や地域活性化に取り組む市町村などの事業に助成するための経費を計上しており、脱炭素社会の実現に向けた動きを加速化するための費用として、令和7年度予算額を増額し、補助上限額をアップするなどの取組を進めております。

企業債償還金の2,200万円余りは、過年度の建設改良に充当しました企業債元金の償還に要する経費です。

投資その他の資産は、内部留保資金を効率的に運用する目的で、投資・有価証券の購入に要する費用を計上しております。

以上、資本的支出の合計は下から2行目、4億4,200万円余りとなります。

一番下の行に計上しております資本的収支の不足額4億3,500万円余りにつきましては、欄外に記載してありますとおり、減債積立金などの利用資金で補填することとしております。

続いて、3ページ4債務負担行為です。

1件目は、放流警報装置更新に要する費用です。放流警報装置は、ダム下流の河川利用者及び地域住民にダムからの放流を知らせる重要な設備であり、設置から20年以上経過し、機器の劣化が進行していることから、不具合が発生する前に更新を行いたいと考えています。なお、機器の調達に一定の期間を要するため、債務負担をお願いするものであり、上段の表には収益的支出として既設機器の撤去費用を、下段の表には、資本的支出として機器の更新や据え付けに要する経費をそれぞれ分けて計上しております。

もう1件の物部川永瀬・吉野・杉田発電所設置費運用に伴う漁業補償につきましては、令和10年度までの3年間の漁業補償費用として、5,600万円余りを計上しております。

電気事業の説明は、以上です。

続きまして、4ページ工業用水道事業会計です。

1業務の予定量としましては、鏡川工業用水道は、高知市内の給水先47社に年間581万

立方メートル余り、香南工業用水道では、香南市内の給水先 2 社に年間 122 万立方メートル余りの給水を見込んでおります。

2 収益的収入及び支出は、鏡川工業用水道事業と香南工業用水道事業の経営活動に伴い発生する収益と費用をそれぞれ計上しております。

表の中央の列、令和 7 年度当初予算額の欄をお願いします。

まず収益のうち 1 行目の営業収益は、鏡川工業用水道で 1 億 1,500 万円余り、香南工業用水道で 3,700 万円余りの料金収入を見込んでおり、両事業を合わせた給水収益としまして、1 億 5,200 万円余りを計上しております。

営業外収益といたしましては、有料駐車場の料金収入、長期前受金戻入など 1 億 500 万円余りを計上しております。

以上、工業用水道事業収益の合計は 2 億 5,900 万円余りとなります。

次に、費用です。まず、営業費用は 2 億 5,200 万円余りを計上しております。

このうち、給水費 1 億 300 万円余りは、出先機関であります総合制御所職員の人件費、送水ポンプの動力費、施設の修繕費、鏡ダム管理費の土木部への負担金など、施設の維持管理に要する経費を計上しております。

一般管理費 1,100 万円余りは本局職員の人件費や工業用水の新規の給水先を対象とした、給水施設の整備費に係る補助金などの経費を計上しております。

営業外費用 200 万円余りは、借入企業債などの支払い利息、有料駐車場の管理経費、消費税の納付額を計上しております。

以上、工業用水道事業費用の合計は下から 2 行目、2 億 5,600 万円余りとなります。令和 7 年の収益的予算の収支差額は、一番下の行に記載していますとおり 200 万円余りを見込んでおります。

続きまして、5 ページ 3 資本的支出です。

表の中央の列、令和 7 年度当初予算額の欄をお願いいたします。建設改良費 9,500 万円余りは、鏡川工業用水道施設の構築物などの更新や改良といった固定資産に係る経費と、局長からの説明にもありました鏡川工業用水道での管路更新詳細設計委託業務 7,200 万円余りを計上しております。

企業債償還金 2,200 万円余りは、過年度の建設改良に充当しました企業債元金の償還に要する経費を計上しております。

借入金償還金 700 万円余りは、電気事業会計からの 1 億 2,000 万円余りの借入れの元金償還に要する経費です。

以上、資本的支出の合計は、下から 2 行目、1 億 2,500 万円余りとなります。

一番下の行に計上していますとおり、資本的収支の不足額 1 億 2,500 万円余りにつきましては、欄外に記載性ありますとおり、減債積立金などの利用資金で補填することとし

ております。

工業用水道事業会計当初予算の説明は以上となります。

電気工水課からの説明は以上です。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎坂本委員 聞き抜かったかもしれませんが、四国電力への売電収入が増えたことでの増額になってるんですけれども、単価でいうと幾らから幾らになったんですか。

◎石原電気工水課長 10円が11円74銭ということで、1円74銭上がったことになってます。

◎塚地委員 多分聞き抜かったんだと思うんですけど、1ページ目の御説明で電気事業会計の新エネルギーの推進費が地域に支援する1,500万円ぐらいは残るんだと思うんですけど、500万円ほど減額がされたのは、これは何が。令和6年度の予算では、営業外使用の新エネルギー推進が750万円ぐらいなのが、今年度の予算が170万円ぐらいになっている。

◎石原電気工水課長 今、御質問のありました新エネルギー推進費につきましては、令和6年度は、地域の新たな再エネの取組ということで、物部川流域における3市町村へいろいろ新たなことができないだろうかということで、設計委託費を計上しておりまして、今年度それが無いということです。

◎塚地委員 その事業は設計委託をした後、粛々と事業が進行している状態なんですか。

◎石原電気工水課長 それにつきましては、3市町村に一応ヒアリングした結果、急速充電器のほうを設置してもらいたいという要望がありまして、それについて再度、今年度もう1歩踏み込んだ検討に入っていくようになっております。

◎西森（雅）委員長 以上で質疑を終わります。

以上で、電気工水課を終わります。

〈県立病院課〉

◎西森（雅）委員長 次に、県立病院課の説明を求めます。

◎松井県立病院課長 令和7年度病院事業の当初予算案につきまして、御説明いたします。

まず、資料1ページ業務の予定量です。病院別に、入院、外来のそれぞれの1日平均患者数や延べ患者数などについて記載をしており、上の表があき総合病院、下の表が幡多けんみん病院となっております。

まず、あき総合病院です。入院につきましては、表の下から2行目、病床稼働率の行、右から2列目にありますとおり、令和7年度当初予算は91.4%と、その左の列の令和6年度の決算見込みを7.0ポイント上回る見込みとしております。

また、上に戻っていただきまして、入院の1日平均患者数は246.8人を見込んでおります。

外来につきましては、1日平均患者数を484.3人を見込んでおります。あき総合病院に

おきましては、来年度内定者が増員予定であること、また、介護施設等との連携強化などによりまして、患者数の増加を見込んでいます。

次に、幡多けんみん病院です。入院につきましては、下から2行目、病床稼働率の行、右から2列目にありますとおり、令和7年度当初は81.0%と、令和6年度の決算見込みを8.5ポイント上回るものと見込んでおります。

また、上に戻っていただきまして、1日平均患者数は217.9人を見込んでおります。

外来につきましては、1日平均患者数を458.9人を見込んでおります。幡多けんみん病院では、特に令和6年度は、年度当初に患者数が一時的に減少したことで、病床利用率に影響を与えておりますが、年度後半にかけ徐々に回復し、80%を超える状況となっております。令和7年度当初予算におきましては、こうした回復状況を反映させたものです。

続きまして、2ページ2収益的収入及び支出です。右から3列目の病院事業合計の欄を御覧ください。

まず、収益です。収益のうち医業収益は132億4,800万円余りです。

その内訳としまして、入院収益は91億8,300万円余りで、先ほど御説明しましたように、入院患者数の増や診療単価のアップにより、表の右端の列にありますように、前年度予算との比較では、4億1,700万円余りの増を見込んでおります。

その下の外来収益は、33億7,300万円余りで前年度予算との比較では、1億1,300万円余りの減を見込んでおります。

また、室料差額収益など、その他営業収益は6億9,100万円余りとなっております。

次に、医業外収益は40億2,800万円余りです。

このうち、その下の他会計負担金20億800万円余りは、僻地医療や小児・周産期医療など、政策医療等に係る一般会計からの負担金です。

また、その下の他会計補助金10億4,200万円余りは、医師確保対策や基礎年金拠出などです。

また、その下の9億7,700万円余りにつきましては、長期前受金戻入れのほか、厚生労働省からの国庫補助金、建物使用料や実習謝金などとなっております。

以上、収益の合計は172億7,700万円余りとなっております。

続きまして、費用です。まず、医業費用は176億5,200万円余りを見込んでおり、前年度予算との比較で、7億2,000万円余りの増となっております。

医業費用のうち給与費は、94億7,600万円余りで、前年度予算と比較いたしまして、6億7,200万円余りの増となっております。これは、給料や手当で4億9,700万円余りの増となりますほか、退職手当や法定福利費の増加によるものです。

次に、材料費30億9,100万円余りにつきましては、薬品費や診療材料費が主なものです。前年度予算と比較し、7,400万円余りの減としており、これまで以上にベンチマーク

による交渉など、経費節減の努力をしっかりと行ってまいりたいと考えております。

次の経費、38億4,400万円余りにつきましては、委託費や報償費、光熱水費、修繕費などが主なものです。

また、12月議会の本委員会で御報告をさせていただきました幡多地域の地域医療連携推進法人の負担金をここに計上しております。詳細につきましては、後ほどポンチ絵にて御説明いたします。

経費につきまして、前年度予算との比較で、8,900万円余りの増となっておりますが、これは、光熱水費で電気料金が想定より安価に契約できたことなどに伴い、7,900万円余り減となる一方で、委託費で診療情報システムの無償保証期間切れに伴う新たな補償委託などによる増や、総合医を派遣してもらうための委託費の増などにより、1億9,700万円余りの増となることなどによるものです。

次に、減価償却費は11億2,100万円余りです。

2つ飛ばしまして、医業外費用です。医業外費用は2億1,500万円余りとなっており、これは主に企業債の償還利息などです。

また、長期前払消費税償却6,200万円余りは、固定資産の取得に係る消費税を20年間で費用化しているものです。

次に、特別損失につきましては、9,300万円余りを計上しております。

次に、予備費ですが、100万円を計上しております。

以上、費用の合計は179億6,200万円余りとなっておりまして、前年度予算との比較で、6億200万円余りの増となっております。

次に、その下の単年度損益を御覧ください。ただいま説明いたしました収益と費用の差額となります当年度損益は、6億8,400万円余りの損失を見込んでおり、前年度予算並みの損失を見込んでおります。

次に、その下の経常収支です。5億9,000万円余りの赤字の見積りとなっておりますが、経費削減など経営努力により圧縮に努めてまいりたいと考えております。

最後に、一番下の収益資金過不足額を御覧ください。これは収益や費用のうち、減価償却、資産減耗費など現金の移動を伴わないものを除いた現金ベースの金額であり、1億4,800万円余りの黒字を見込んでおります。

続きまして、資料3ページの3資本的収入及び支出です。左から3列目の令和7年度当初予算額の欄を御覧ください。

まず、資本的収入です。1企業債6億4,900万円余りにつきましては、両病院の医療機器等の整備費に充当することとしているものです。

次に、3負担金、12億1,600万円余りにつきましては、企業債の元金償還金の2分の1相当額などにつきまして、地方公営企業法に基づく一般会計からの負担金を計上している

ものです。

以上、資本的収入は合計で18億7,000万円余りを見込んでおります。

次に、資本的支出です。まず、1建設改良費6億7,300万円余りは、医療機器や病院設備などを整備するための費用となっております。その内訳につきましては、後ほど、次のページで御説明いたします。

次に、2企業債等償還金17億2,900万円余りにつきましては、企業債の元金償還に要する費用です。

以上、資本的支出の合計は24億200万円余りとなっております。なお、欄外に記載しておりますとおり、収入との差額5億3,200万円余りは、内部留保資金で補填することとしております。

続きまして、資料4ページです。こちらに先ほど申し上げました建設改良費の主な項目をまとめております。

まず、あき総合病院です。内視鏡の器具など、医療機器の滅菌に使用いたします過酸化水素低温プラズマ滅菌器や、エコーなどの検査結果を電子カルテ上で閲覧するために必要な生理検査システムなど、経年劣化した機械備品の更新などに要する費用といたしまして、1億4,600万円余りを計上しております。

次に、幡多けんみん病院です。停電時に、手術室等に電気を供給するための無停電電源装置や寝台用エレベーターについて、病院建設時に整備して以降、既に25年が経過しておりますことから更新を行いますほか、血管造影システムや検査室の排気口などの放射線濃度を測定いたします放射線モニタリングシステムについて、経年劣化による更新などを行うための費用といたしまして、5億2,200万円余りを計上しております。

加えまして、予定以外の機器の故障などの緊急対応分といたしまして、500万円を計上しております。

続きまして、資料は5ページ、債務負担行為です。合わせて9件ございます。

一番上の太陽光発電設備導入事業費補助金につきましては、後ほどポンチ絵にて御説明いたします。

次に、上から2つ目それから下から2つ目の両病院の電気料金です。令和8年度の電力調達分となりますが、特定調達契約の対象となり、入札に一定の期間が必要となりますことから、令和7年度中に契約事務を行うため債務負担行為をお願いするものです。

また、上から5つ目病院情報システムコンサルティング業務委託料は、令和9年度に更新を予定しております電子カルテの機能などについて、検討を行うための委託。

6つ目広報誌作成業務委託料は、現在、年4回発行することとしております病院の広報紙につきまして、一貫したデザインなどで発行することで、より効果的な広報紙となるようにするため複数年にわたり契約を締結しようとするものです。

7つ目病院機能評価認定更新費用は、病院機能評価の認定を受けるための審査費用となっており、5年ごとに必要となるものです。

その他の委託業務につきましては、現在委託しております業務契約の期間が令和7年度で終了することに伴うものです。これらの業務につきましては、業務開始に当たり、職員雇用や社内研修など準備期間も必要となりますことから、令和7年度中に、契約の相手方を選定し、令和8年度を初年度として、契約を締結しようとするものです。

続きまして、令和7年度当初予算のうち、主な新規事業について、ポンチ絵で御説明をさせていただきます。資料6ページです。

まず、あき総合病院におきます太陽光発電設備等導入事業です。この事業は、あき総合病院の駐車場におきまして、公募により選定した事業者カーポート形状の太陽光発電設備を設置していただき、発電した電力で病院の使用電力の一部を賄うことにより、脱炭素化と費用削減に取り組もうとするものでございます。白丸の導入方式に記載をしておりますとおり、太陽光発電設備は、病院側の初期投資や維持管理の負担がないP P A方式を採用することとしております。

その下のP P A概要図では、全体像を絵にしております。公募により選定しましたP P A事業者が太陽光発電設備を設置していただき、あき総合病院に対して安価に電力を供給いただくことを予定しております。また、P P A事業者が太陽光発電設備を設置するに当たりましては、国の交付金事業を活用することが可能ですので、概要図の中の赤字で補助金の交付とありますとおり、設備が完成する令和8年度にあき総合病院から補助金として交付をする予定としており、令和7年度当初予算にて債務負担行為をお願いしているものです。

この事業によりまして、2太陽光発電設備の導入効果にありますとおり、年間約200万円のコスト削減と、約300トンのCO₂削減効果を見込んでいるところです。

次に、資料は7ページです。幡多けんみん病院におけます地域医療連携推進法人の設立についてです。12月議会における本委員会の場にて、報告事項として御説明いたしました幡多地域での地域医療連携推進法人の設立について、令和7年度当初予算案に負担金を計上しておりますので、改めてその取組などについて御説明いたします。

まず、地域医療連携推進法人の概要を御覧ください。医療従事者の不足や医療サービスの持続的・安定的な提供といった課題に対応するため、地域医療連携推進法人を設立することとしており、右の(一社)はたまるパートナーズという枠内にありますとおり、幡多けんみん病院を含む幡多地域の6つの病院が参画いたしまして、法人を設立するものです。法人の取組といたしましては、令和7年度からの取組の枠内の左半分にありますとおり、大きく4つの柱で取組を行うこととしております。

①患者サービスの維持・向上では、外来受診に関し、患者さんのかかりつけの医療機関

と幡多けんみん病院との役割分担や連携強化に向けた取組を進めますとともに、シームレスな転院調整を行うため、はたまるネットを活用した転院調整を行う取組などを進めることとしております。

また、12月議会の委員会の際に、幾つか御意見をいただきました②医療人材の確保育成等の取組となります。参画法人スタッフの相互補完につきまして、右半分に記載をしております。これは、医療スタッフが不在となる他の参画法人に対しまして、スポット的に応援などを行う取組を行おうとするものです。医師診療応援スキームにありますとおり、現在、幡多けんみん病院では、相手方病院から直接診療応援の要望を受け、医師本人の承諾を得て、月に数回といったようにスポット的な応援を行っており、引き続きこのスポット的な診療応援を行うこととしております。今後、診療応援の要望や対応に関する事前調整の役割をはたまるパートナーズが担うことを予定しておりますほか、他の参画法人から幡多けんみん病院に応援いただくことなども視野に入れ、現在検討を行っているところです。

そのほか、左にお戻りをいただきまして、③経営の効率化では、診療材料の購入に関し、購入実績等のデータベースを活用しながら、ベンチマークによる価格交渉を行う取組を始めますほか、参画法人が調達する医薬品の統一化を目指した取組を進めることとしております。

最後に、スケジュールを御覧ください。本年2月5日一般社団法人としての法人登記を行ったところです。今後は、本年度内に県医療審議会への諮問が行われた後、知事認定を受けまして、令和7年4月に地域医療連携推進法人といたしまして設立、順次取組を開始していく予定としております。

以上が、令和7年度当初予算の説明です。

続きまして、資料8ページ補正予算の説明をいたします。収益的収入について補正をお願いするものです。あき総合病院、幡多けんみん病院とも医業外収益のうち、他会計補助金の補正をお願いするもので、2病院の合計で5,700万円余りの増額をお願いするものです。これは本年度の給与改定などによりまして、人件費が増となったことに伴いまして、一般会計からの繰入れとして受け入れる補助金の増額をお願いするものです。

説明は、以上です。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎西内委員 説明で聞き逃したかもしれませんが、県立病院課の資料の2ページなんですが、見てると、あき総合病院と幡多けんみん病院を比べたときに、医業収益がどうしてもあきのほうが低いと。1ページ中身を見たときにあきも幡多けんみんもそうかな。患者数としては差はないけど、単価で差が出ていると。単価の差は、当然、取扱いができる医療行為の内容とかで差がつくとは思いますが、ここまで顕著な差がつくような取組の差があるんですか。どんなものですか。

◎松井県立病院課長 委員がおっしゃったように、幡多があきと比べて、単価が著しく高い状況になっているかと思えます。地域的なものもございまして、幡多はやっぱり中央からは遠くでございますので、どうしても幡多の中で、医療を完結しなければならないところがあって、より高度な医療を提供しているということがございます。

安芸は、中央と近いこともございまして、必要に応じて、高知市周辺の病院に行っていたりすることも可能なので、幡多はどうしても、地域内で完結させることを念頭に治療をしておりますので、単価が高くなっている状況になっております。

◎西内委員 あきが地域で完結させる努力をしたら、単価が上がるということですか。

◎澤田公営企業局長 補足をさせていただきますけれども、大きな違いはあきは精神科をもってまして、こちらが入院単価、診療単価が低いので、その影響で入院のほうが大きく違ってる状況がございます。

◎西内委員 精神科は分かりますけど、そうすると精神科が、かなりいわゆる医業のリソースを多く取る状況にあるってことですか。

◎澤田公営企業局長 精神科の部分が、ここに入院で影響が出てることになってます。

◎西内委員 それと関連するかどうか分かりませんが、もともとの局長総括説明で利用された資料の3ページ目の病院事業会計、経常収支の推移、なかなか計画というのは実績とは一致せんもんですけれども、令和6年、令和7年見てみると、いうたら計画から結構な乖離があるんです。それは下振れすることは別に仕方ない。その病院の性質を考えたら仕方ないのかなと思うんですけど、やっぱり乖離が毎回あるやと計画の信頼性というか、その組立てに問題があるんじゃないかなと思うんですけど、その辺りどんなふうに捉えていますか。

◎松井県立病院課長 委員のおっしゃるとおり計画とかなり乖離がございます。計画より著しく下振れしている原因としまして、やっぱり、昨今の物価高騰などによる材料費の高騰に加えまして、人件費も予想外にアップしていることがございまして、こういう状況になっているということでございます。

来年度、今年度は第8期計画の初年度ということで、状況を見ているところもございまして、来年度も状況を見ながら、必要に応じて計画の見直しなんかも必要になってくるのではないかと考えておりますので、また必要に応じてPDCAを回しながらリバイズも検討してまいりたいと思っております。

◎岡本委員 3点ほどお聞きしたいんですけども、1点目、病院の機材です。その中で、経年劣化があって、今年度分の予算が組立てられてる中で、緊急対応分というのがかなり低い金額で500万円ですね。幡多けんみんでいえば5億円ぐらいの予算が立てられている中で、何かあったときに、すぐ500万円ではなかなか対応し切れないと思うんですけども、これはもう、この間ずっとこういう形で、もし要るということになれば補正を組んだ

りするとか、そういう形の判断でよろしいのでしょうか。

◎松井県立病院課長 この緊急対応分は、例年 500 万円をお願いをしておりますが、委員がおっしゃったとおり、必要に応じまして補正もお願いするところもございますし、また、金額は予算を御覧いただくと多いところもございまして、入札残なんかをもし活用できるものがあれば、緊急的な部分で対応させていただくこともあろうかと思いますが、基本的に補正などで対応させていただくということがあります。

◎岡本委員 それと、機材とは直接関係ないですけど、病院内の壁紙などが古くなってるという話も県民の中から聞くんですけども、そのあたりについての認識はあられて、今後の計画も立てられてるのでしょうか。

◎松井県立病院課長 幡多けんみん病院は、建設からもう 25 年がたっておりまして、いろんなところに劣化が生じております。本年度予算にて劣化診断の予算をお認めいただいておりますので、劣化診断を委託して、今後の修繕計画を立てていこうということで考えておりまして、今、成果品が上がってきて中身を精査しているところですが、来年度以降でどう長寿命化していくかを踏まえて、検討していきたいと考えております。

◎岡本委員 そういう要望なんかもありますので、ぜひ、患者さんに快適に過ごしていただけるように対応していただきたいと思えます。

2 つ目にあき病院のソーラーカーポートですけれども、すごくいい取組だなあという思いをしています。これは、幡多けんみんにも計画はありますか。

◎松井県立病院課長 先ほど申しました幡多けんみんの劣化診断の中で、設計会社に劣化診断をお願いしてるんですけども、その中で太陽光発電の導入の可能性、適地なんかも御提案をいただいております。いただいた提案が本当に実現できるかどうかは、来年度、専門の業者等とも話を詰めながら、実現の可能性について精査していきたいと考えております。

◎岡本委員 また、ぜひ国の補助金も出るみたいですので、あこは高台にあるところですから、結構、日照時間もいいので、経費の節減につながると思えますので、ぜひそういう方向で進んでいただきたいと思えます。

最後に、はたまるパートナーズの取組ということで説明があったんですけども、これは法人設立準備委員会が 4 月に設置ということで、事務局はどこに置かれるようになるんですか。

◎松井県立病院課長 今、準備委員会自体は、大月病院メインでやっていただいておりますが、はたまるパートナーズ自体、法人登記をしまして、4 月からの稼働に向けていきますが、事務所自体は幡多けんみん病院の中に置く予定をしております。

◎岡本委員 その中で県が主導して、各病院間の調整を取っていくという考え方でよろしいですか。

◎松井県立病院課長 一応、はたまるパートナーズで非常勤にはなりますが、事務員を1人雇用する予定にしております、そこで中心になって調整をしていく予定をしております。

◎岡本委員 この構想自体は、やっぱり民間病院から出たのか、公立病院で幡多けんみんなの中から要望として、こういう形態を取ったほうが医療十分に提供できるということになったのか、どちらが主導だったのか、それだけ教えてくださいませんか。

◎松井県立病院課長 始まりは、四万十市立の市民病院からお話があったと聞いておりますが、各病院の院長同士でお話をされて、やろうとなったとお聞きをしております。

◎坂本委員 はたまるパートナーズの関係ですけれども、前も議論したんですけれども、例えば、ここで事例のスキームとしては医師のスキームがあるんですが、給料等は、幡多けんみんなにおける給料水準を確保して、その分を派遣された、応援を受入れた側の病院がその金額を支払うわけですね。けど、それは病院の経営上、そのことが受け入れる側の負担になったりとか、そういうことはないですか。

◎松井県立病院課長 この医師の診療応援のスキーム自体は、今もありまして、大月病院に行ったりであるとか、民間の中村病院に行ったりとか、スポット的に行ったりとかいうことがございます。県の給料に見合い分をいただいているところではございますけれども、今、特に厳しいとかいう状況はお聞きしていないので、このままいけるのかなと思っているんですけれども。

◎坂本委員 そしたら、今もそういう事例があるとしたら、今の実績はどんなんですか。

◎松井県立病院課長 実績につきましては、今、大月病院につきまして、ここに書いておりますとおり月2回、半日外来に行っている実績がございます。あと、中村病院、民間の病院でございまして、ここにつきましては月1、2回、お昼間に病棟の回診に応援に行っております。

あと、民間の病院で、参画法人とは別の法人になりますけれども、竹本病院というところがございまして、ここ毎週水曜日の午前中に外来に行くといったような、診療応援にいつてる状況でございます。

◎坂本委員 それともう一つは、医療人材ですので、この医師以外でいうと、大体看護師だとか、どの職種を想定されてますか。

◎松井県立病院課長 医師以外では、この6病院の中では実際にいくと診療放射線技師とか、臨床検査技師が不足をしてお聞きしております。

今、ドクターにつきまして、ここにお示しをしているスキームでいっておりますが、ドクター以外の看護師であるとか、そういったコメディカルを応援する仕組みがございませんので、このドクターの仕組みを参考にしながら、ここについては初めての取組になりますので、いろんな課題がないかも踏まえながら検討を進めていきたいという状況でございます。

ます。

◎塚地委員 今回の関連で、はたまるパートナーズという、こういうパターンの地域医療連携推進法人は、全国的には今どんな設置状況にあるものなのでしょうか。

◎松井県立病院課長 令和6年度7月1日現在で44法人あると承知をしております。

なかなか幡多地域のように、病院が集まって連携しながらとか、役割分担をしながらとかいうような形態で、連携法人を設立しているというよりは、割とグループ同士で統合に向けて連携法人を組んでやっているであるとか、高知県内でいきますと、近森病院さんがグループで組んだりとかいうような事例が多くて、このはたまるパートナーズのような事例は珍しいやに聞いております。

◎塚地委員 今先ほどお話があった竹本病院みたいに、木俣病院とか、入っていないところもあるわけですね。それは働きかけたけれども入らなかった。どういう経過で、この法人になっているのか、今後追加みたいな形で広がることになっていくのかは、どんなんでしょう。

◎松井県立病院課長 できるだけ多くの病院とか、診療所にも入っていただきたい思いはあるということで、昨年、各病院であるとか、診療所の、全員はいらしていただけなかったようなんですが、事務長を集めた会議をやりまして、はたまるパートナーズを立ち上げますとお話をさせていただいていると聞いております。

今後、この地域連携推進法人の参画法人として、この中に加わっていただけるということであれば、どんどん広げていく、そういった連携を取っていきたいと聞いております。

◎塚地委員 ある意味、苦肉の策というか、なんていうか。要するに人材が不足しているのを、みんなでどうやってシェアしますかというところのスタートやと思うんですけど、そうやって考えると、結構働く人は大変でしょうねという。医療はいつも慣れたスタッフの中でやられないと、いろんなヒヤリハットも含めた事故の可能性が、絶対広がってくると思うんですね。

やっぱり人件費もちゃんと積んで、定員にきちんと見合うものを構えるというのが行政の本来のシステムで、そこで初めて医療事故の防止もできるというところを外していくって、私は、そういう危険性を感じているんです。なんていうか、4Sじゃないけども、縮めていく一つのパターンという感じに見えて。本来やっぱり、きちんと一つ一つの病院の定員管理をできるような方向に向かっていくべきだろうなというのは、それは私の意見と感想ですので。そこは働く人たちにとってどうなのかという視点を、しっかり見た対応をしていかないといけないと思いますので、それは意見として言っておきたいと。

医師なら、まだそういう可能性としてはあるかもしれんけど、コメディカルも含めて、やり取りしだすということになったら、これは大変だよなと思います。

もう一つ、あき病院のベッドの回転数が、今年、91%に目標設定されてるんですけど、

91%という、もう本当に救急で、ある意味空きがないというか、現場としては、相当大変なベッドの回転数になりやあせんかなと心配しているんですけど。これは、あき病院、結構、看護師も辞められてるみたいな話もされている中での、厳しい数字やなあと思うんですけど、それは予算的な面から見て、この目標を掲げたことになっているのでしょうか。

◎松井県立病院課長 一応、8期の計画の中でもそうなんです、コロナ前の病床稼働率が90%を超えているというところがございまして、そこを目指して、回復していこうじゃないかと、この稼働率を設定しているところです。

◎塚地委員 やっぱり働く人あつての病院なので、そこはぜひ、目配りが必要だと思います。見ながらやっていただきたいと、要望です。

◎西内委員 多分、私も4年ごとに同じような質問をしちゃってたんじゃないかなと思うんですけど、このあき総合病院の精神科のお話が出たんですが。例えば、病院企業団議会だったら、もう最初から精神科を分けたものと合算とを出してるんです。それは多分、病院としては、こんな状況で低く出てるけど、精神科がこういうことだというのが、その議会のメンバーに一目瞭然に分かるようにということであって、できたら当初の説明でもあき病院は、そこら辺が見えるような、例えば、病床稼働率なんかもそうだし、売上げもそうやし、そういう資料を作ってもらえたらありがたいなと。そうすると、建設的な議論ができるんじゃないかなと思います。そういう資料が、出先機関調査ではあるのかな、ぜひ、そのようにお願いいたします。

さっきの、県立病院第8期経営健全化計画の中でもその内訳は出てないんですよ。でも、そういうのも本当は載せて議論していくべきじゃないかと思います。ぜひ、そういうことができるのであれば、よろしく願いたいと思います。

◎西森（雅）委員長 そういうことも、今後検討いただければと思います。

◎澤田公営企業局長 こちらのほうは、説明不足のところもありまして、そのところが見えるような形で工夫をさせていただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

◎西森（雅）委員長 以上で質疑を終わります。

以上で、県立病院課を終わります。

以上で、公営企業局の議案を終わります。

《報告事項》

◎西森（雅）委員長 続いて、公営企業局から1件の報告を行いたい旨の申出がっておりますので、これを受けることといたします。

〈県立病院課〉

◎西森（雅）委員長 県立病院における個人医業未収金への対応について、県立病院課の説明を求めます。

◎松井県立病院課長 それでは報告事項について、御説明いたします。資料は危機管理文

化厚生委員会資料、令和7年2月定例会報告事項により御説明いたします。

2ページを御覧いただきまして、当課からは1件、県立病院における個人医業未収金への対応について御報告いたします。

まず、未収金の現状と債権管理の課題の枠内を御覧ください。債権回収の基本的な流れにつきましては、まず、各県立病院におきまして、電話や文書などにより督促を行いました上で、それでもなお納付がされない場合には、弁護士法人への回収委託を行っているところです。

さらに、弁護士法人による督促などを行っても納付がされない債権につきましては、①不納欠損処分にありますとおり、消滅時効期間が経過した債権のうち、時効の援用する意思があるとみなされる債権につきまして、会計上の事務処理でございます不納欠損処分を行ってまいりました。

また、②債権放棄にありますとおり、不納欠損処分を行いましても、引き続き債権債務関係は存続しますことから、継続して債権管理を行ってきたところです。

そうした中、平成29年3月になりますが、高知県債権管理条例が制定をされまして、債権放棄の規定が整備されましたことから、不納欠損処分後、債権管理を継続している債権のうちの一部の債権、ローマ数字のiiiの債務者の所在が不明であるときに該当する債権についてのみ放棄を行ってまいりました。

一方、債務者の所在が不明であるときに該当しない債権につきましては、債権管理を継続してきているというところです。

その結果、課題の枠内にありますとおり、実質的に回収の見込みがない少額な債権が多数存在している状況となっており、具体的には、左に金額を載せておりますとおり、不納欠損処分を行いました債権約2,000件余りのうち、約半数の1,000件余りが1万円未満の少額な債権として残っているという状況です。これは、条例上でございます債権放棄の規定のうち、ローマ数字のiやiiの規定について、明確な基準がないということもございまして、県立病院では適用してこなかったことが原因の1つとなっているものです。

こうした状況の中、令和5年12月決算特別委員会のほうから、個人医業未収金については、債権管理に労力やコストを要していることから、今後の債権管理の在り方について検討を行うよう望むとの御意見をいただきました。

このため、有識者を交えた公営企業局債権管理推進部会におきまして、公営企業の経済性や診療債権の特殊性を考慮いたしました対応を検討いただき、今般、債権管理条例に基づき債権放棄を行う債権の適用基準の明確化・明文化を行うこととしているものです。資料下半分の緑の枠内を御覧ください。

これまで県立病院では適用をしてきませんでした、条例上のローマ数字のiとiiの規定

の適用基準を明確化し、該当する場合には債権放棄を検討してまいりたいと考えております。

今回御報告させていただく対応は、全て消滅時効期間が経過し、不納欠損処分を行っております債権についての対応です。このため、県立病院や弁護士法人により電話や文書などの方法で督促を行っているなど、回収するための取組が既に行われている債権であり、こうした債権について、一定の金額により線引きを行い、債権放棄を検討しようとするものです。

具体的には、アからウまでで整備をしております。

まず、アです。債権総額が1,000円未満の債権につきまして、今後、債権放棄を検討してまいりたいと考えております。

次に、イです。冒頭御説明いたしました債権回収の基本的な流れの中で、弁護士法人への回収委託を行っている旨御説明をいたしました。回収委託を開始しました平成28年度より前の債権につきましては、委託ができていないままの状況となっております。このため委託ができていない債権につきましては、債権総額1万円で線引きを行いまして、1万円未満の債権は放棄を検討することとし、1万円以上の債権は、新たに弁護士法人に回収委託を行いたいと考えております。

次に、ウです。既に弁護士法人に回収委託を行っている債権と、先ほど伊で御説明をしました、新たに回収委託を行う債権についてです。弁護士法人におきまして、電話や文書などによる督促などを行った上で、回収見込みのない債権につきましては、取立てに要する費用を下回るか上回るかにより線引きを行いまして、債権総額が取立てに要する費用を下回る場合には、放棄を検討し、債権総額が取立てに要する費用を上回る場合には、債務者の住居など、財産状況や生活の状況を調査いたしまして、条例上のローマ数字のiまたはiiの規定に該当するかどうかを判断してまいりたいというふうに考えております。

最後に、スケジュールです。令和6年度の3月の欄を御覧いただきまして、今後、この適用基準に関し、マニュアル等に反映するための一部改正をさせていただいた後、新たな適用基準により、本年度内に債権放棄を行いたいと考えております。

また、本年度内に債権放棄を行ったものにつきましては、令和7年度の6月議会の常任委員会にて、御報告をさせていただくこととしております。

説明は、以上です。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎岡本委員 債権管理条例に基づき債権放棄する債権の適用基準の明確化・明文化の中で、イの②のところですけれども、1万円以上の場合、債権回収を新たに委託するとありますわね。この委託料は、幾らぐらいかかるんですか。

◎松井県立病院課長 債権回収の委託料は、成功報酬形となっております。現在、契約

しているのは回収金額の26.8%を委託料としてお支払いをするという仕組みになっておりまして、また、来年度からは新たな契約になりますので、状況が変わるかもしれませんが、そういう状況の委託料になってございます。

◎岡本委員 労力の割には大変だなあというのを感じます。そんなことも加味しながら、今後、条例の中で検討してこられると思いますので、ありがとうございます。

◎西内委員 読み方を教えてもらいたいんですけども、この債権管理条例に基づき債権放棄する債権の適用基準の明確化・明文化のところのアとイのことなんですが、イは回収委託開始前の債権で1万円未満の場合、債権放棄を検討ということなので、多分8か月程度までの段階をへて、このステージに移るのは分かるんですけど、1,000円未満の場合はどうなるんですか。

◎松井県立病院課長 1,000円未満の債権につきましては、この上の基本的な流れの中で、8か月程度までのところの督促とか、文書による催告までいった後に、1,000円未満につきましては、弁護士法人への委託はできてない状況がございまして、先ほど委託料は成功報酬ということを御説明させていただきましたが、なかなか費用倒れになることもございまして、弁護士法人に委託できてない状況になっておりまして、そのまま県立病院で、催告を続けてきていて消滅時効の期間が経過してしまっている状況の債権になっております。

◎西内委員 そうですけど、その債権放棄を検討する段階に入るのは、ほぼ債権放棄になると思うんですけど、何か月目からそのステージに入るかということですよ。

◎松井県立病院課長 債権放棄を検討するのは、消滅時効期間が経過した後になりますので、5年が今、消滅時効の期間になりますので、それ以降ということになります。

◎西内委員 そしたら全部、5年たったら。

◎西森（雅）委員長 5年たったら、1,000円未満のは、もう全部債権放棄しますよという話。

◎西内委員 そうすると、例えば、もちろんこれはコスト面からやるべきなんだろうと思うんですけども、5年間の間に再診する可能性もあるわけですよ。5年たったら、こうなるとかという見込みの上に、そういう人がおらんことを祈らないかんわけなんですけど、1,000円未満とも1万円未満とかになると、それほどクリティカルな治療ではない可能性もあって、そこをついてくる可能性もあるような気もするんですけど、そんな心配ないですか。

◎松井県立病院課長 毎年、債権放棄の案件を議論はするんですけども、その際にそれぞれ1件ごとで1,000円未満という判断ではなく、1債務者ごとに、どれぐらいの債権総額があるかを整理いたしまして、そこで1,000円未満に該当するかどうかとかいうところで、債権放棄を検討していくことになっております。

◎西内委員 じゃあ、その中で、だんだん雪だるま式に膨れていけば後についていくと、

ただ、その期間までは、かといって債権放棄の検討の対象になったときに、それ以降でその患者がきたらどうなるがです。それ、関係ない。

◎塚地委員 放棄しちゅうがやき、権利はないでしょう。

◎西内委員 そうか。まあ、ないけど。

◎西森（雅）委員長 放棄、だから1人の人が最初の年というか、500円ぐらい未納やったと。5年たつまでに、2,000円ぐらいの未納になったら、その最初の500円も残っていく。5年たったときに500円は消えるけどもということですか。その500円も消えない。

私が何か聞く話じゃないけれども。

◎西内委員 将来は放棄される。何ていうかな、要は債務、どうしてもタイムラグがありますよね、その弁護士に委託してて、その間、要は債権放棄に至るまでの間も、例えば病院にかかったら、どうなるかとかです。債権自体はまだ放棄してません、放棄の決定してないから。そのあたりの取扱いはどうなるかな。

◎西森（雅）委員長 具体的に言ってあげたほうがいいかもしれん。いうたら、5年たって不納欠損で債権放棄をするということになってるわけですね。5年たって、それから弁護士に相談するまでの間という、その間にとということかな。

◎西内委員 はい。払う能力もない。そして、返す気もない人間に対して、どう対処するかちゅうことです。例えば、再三の督促状を送って弁護士に委託したと。その後は従わんかったら債権放棄になるわけやけれども、例えば、弁護士からいろいろ、回収作業が行われゆう間に、また病院にかかるとかいうことも起こり得るわけですよ。

◎坂本委員 途中で病院にかかったとき、どうするかということが一番疑問点ながやろ。

◎弘田委員 これ、よく聞く話なんですけど、5年たったらもう払わんでえいとか、そういうことを平気で言う人がたくさんおるわけですよ。また、逆に言われるのは、真面目に払いゆう人もいっぱいおるわけです。その真面目に払いゆう人が、そういう真面目でない人たちを見て、私何で払わんといかんがやろういうて、そういうことを言われるわけです。いや、真面目にやらんといかんですよと、私は言うんやけど、県民のそういう人たちにとっては、払いやせん人を見たら、いや、何で私だけ真面目に払わんといかんやろうということになるから、こういう問題は非常に、住民感情が害する部分があるんで、慎重にやってもらいたいし、ここの赤字5年以降の欄になったら、もうそら全てかまんみたいなことになったら、何で私らが払わんといかんがで、そういう払わん人がたくさん出てくる可能性があるということを頭の隅に置いて、制度をきちんと設計してもらわんと。

真面目な人がもうかまんとなったら、これだけじゃなくって、例えば、県税の問題とかいろんなところへ波及してきますから。真面目な人だけではないということのを頭の隅に置いていちゃっていただかんといかんということを思います。意見です。

◎坂本委員 さっきから聞きゆうことと違うことやけど、先に、西内さんのは質問で、こ

っち意見やき。ちゃんと整理して、委員長、整理してください。

◎西森（雅）委員長 西内委員の、その件について、何を聞かれてるかというのは、大体理解はされておるわけでしょ。どうなんでしょう。例えば、話をしてあげたほうが分かりやすい。

◎西内委員 本質的にははい。

◎坂本委員 もう分かっちゃうがやない。分かっちゃって答えれんのか、分からんで答えれんのと、違うきよ。

◎西森（雅）委員長 どちらでしょうね。いや、言ってることは御理解されてるかどうかっていうのは。

◎山本県立病院課企画監（経営企画担当） 未収金をお持ちの患者さんが、また病院に受診にこられたときに、どういう対応をするかという質問かと受け止めたんですけども。病院の医事会計のシステムの中に1点未収金が残っている方は、その記録がありますので、前回お支払いいただいてないですけどという声かけは、委託職員になりますが、してもらおうようにしております。未収金をお持ちの患者さんはシステム上で分かっておりますので。

それから、既に不納欠損をしている時効がきておりまして、援用する意思があるという、みなし債権の説明、不納欠損を既にしている簿外管理している分については、積極的にお声かけはしないようにはしているんですけども、生きている未収金、5年未満のものについては、患者さんに声をかけさせてもらっています。

◎西森（雅）委員長 不納欠損は督促とかを出したら、また5年伸びるという考え方ではない。督促出さなければ、もう5年で切れると思うんですけど、その督促を出してたら、その出してる時点から5年という認識で、私おったんですけど、そこを御説明を。

◎松井県立病院課長 地方自治法上では督促状が再度、時効期間が開始する要件になっておりますが、督促を出すたびに、それがいくということではなく、1回目の督促状だけがそういう効果を持つとなっております。

◎西森（雅）委員長 それは、高知県として、そういう形にしてる考え方でしょうか。

◎松井県立病院課長 高知県独自の考え方というよりは、地方自治法上での整理で、たしかそうなたははずでございます。

◎西森（雅）委員長 以上で、質疑を終わります。

以上で、県立病院課を終わります。

以上で、公営企業局を終わります。

《採決》

◎西森（雅）委員長 これより採決を行います。

今回は、議案数16件で、予算議案11件、条例その他議案4件、報告議案1件であります。

それでは採決を行います。

第1号「令和7年度高知県一般会計予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成委員挙手)

◎西森(雅)委員長 挙手多数であります。よって、第1号議案は、賛成多数をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第9号「令和7年度高知県国民健康保険事業特別会計予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成委員挙手)

◎西森(雅)委員長 全員挙手であります。よって、第9号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第10号「令和7年度高知県災害救助基金特別会計予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成委員挙手)

◎西森(雅)委員長 全員挙手であります。よって、第10号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第11号「令和7年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成委員挙手)

◎西森(雅)委員長 全員挙手であります。よって、第11号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第21号「令和7年度高知県電気事業会計予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成委員挙手)

◎西森(雅)委員長 全員挙手であります。よって、第21号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第22号「令和7年度高知県工業用水道事業会計予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成委員挙手)

◎西森(雅)委員長 全員挙手であります。よって、第22号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に第23号「令和7年度高知県病院事業会計予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成委員挙手)

◎西森（雅）委員長 全員挙手であります。よって、第 23 号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第 24 号「令和 6 年度高知県一般会計補正予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成委員挙手）

◎西森（雅）委員長 全員挙手であります。よって、第 24 号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第 31 号「令和 6 年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成委員挙手）

◎西森（雅）委員長 全員挙手であります。よって、第 31 号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第 32 号「令和 6 年度高知県災害救助基金特別会計補正予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成委員挙手）

◎西森（雅）委員長 全員挙手であります。よって、第 32 号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第 40 号「令和 6 年度高知県病院事業会計補正予算」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成委員挙手）

◎西森（雅）委員長 全員挙手であります。よって、第 40 号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第 41 号「高知県一時保護施設の設備及び運営に関する基準」を定める条例議案を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成委員挙手）

◎西森（雅）委員長 全員挙手であります。よって、第 41 号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第 49 号「高知県軽費老人ホーム等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例議案」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成委員挙手）

◎西森（雅）委員長 全員挙手であります。よって、第 49 号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第 50 号「高知県立県民文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成委員挙手)

◎西森(雅)委員長 全員挙手であります。よって、第50号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、第51号「高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案」を原案どおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成委員挙手)

◎西森(雅)委員長 全員挙手であります。よって、第51号議案は、全会一致をもって原案どおり可決することに決しました。

次に、報第1号「高知県が当事者である訴えの提起の専決処分の報告」を原案どおり承認することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成委員挙手)

◎西森(雅)委員長 全員挙手であります。よって、報第1号議案は、全会一致をもって原案どおり承認することに決しました。

それでは、執行部は退席を願います。

(執行部退席)

《意見書》

◎西森(雅)委員長 次に、意見書を議題といたします。

意見書案、4件が提出されております。

まず、公立医療機関等の厳しい経営状況に対する支援策を求める意見書(案)が、自由民主党、日本共産党、県民の会、一燈立志の会、公明党から提出されております。

意見書案の朗読は省略したいと思います。よろしいでしょうか。

(異議なし)

◎西森(雅)委員長 ご意見をどうぞ。

小休にします。

(小休)

◎ 全会一致なんで。

◎ 全会一致か。自由の風がないけど。

◎ 締め切りに間に合わなかった。

◎ 異議なし。

◎西森(雅)委員長 正場に復します。

この意見書は、当委員会の委員全員をもって提出することといたします。

次に、性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書（案）が公明党、自由民主党、一燈立志の会から提出されております。

意見書案の朗読は省略したいと思いますですが、よろしいでしょうか。

（異議なし）

◎西森（雅）委員長 御意見をどうぞ。

小休にします。

（小休）

◎ 慎重に審議いたしまして、賛同いたしますので、よろしく願いいたします。

◎西森（雅）委員長 正場に復します。

それでは、この意見書は当委員会の委員全員をもって提出することといたします。

次に、選択的夫婦別姓の早期導入を求める意見書（案）が日本共産党、県民の会から提出されております。

意見書（案）の朗読は省略したいと思いますですが、よろしいでしょうか。

（異議なし）

◎西森（雅）委員長 御意見をどうぞ。

小休にします。

（小休）

◎ 不一致で。理由は、一般質問で榎尾県議がやった内容でご理解いただけるんじゃないか。

◎西森（雅）委員長 正場に復します。

それでは、この意見書は一致を見ないので、本意見書の検討を終わり、議会運営委員会に差し戻しいたします。

次に、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書（案）が公明党から提出されております。

意見書案の朗読は省略したいと思いますですが、よろしいでしょうか。

（異議なし）

◎西森（雅）委員長 御意見をどうぞ。

小休にします。

(小休)

- ◎ 自民党さんがいいなら、うちもいいですよ、これ。自民党さんがオッケーしていただいたら、うちもいいです。
- ◎ 残念ながら、ちょっと。
- ◎ 選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた。
- ◎ それがいかん。
- ◎ 法制化に向けてたらいかんがやって。
- ◎ だけど、法制化になっていくのよね。いずれにしても。議論はしていくというのはいいのかなと思う。

◎西森（雅）委員長 正場に復します。

意見の一致を見ないので、本意見書の検討を終わり、議会運営委員会に差し戻いたします。

お諮りいたします。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

それでは、17日、18日は休会とし、19日の水曜日の午前10時から委員長報告の取りまとめ等を行いますので、よろしく願いいたします。

本日の委員会は、これにて閉会いたします。

(15時27分閉会)